

# はじめに

## 経済・社会情勢等

平成 26 年度の我が国の経済は、「大胆な金融政策」、「機動的な財政政策」、「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、景気の企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続いているものとなりました。経済動向の背景としては、経済再生と財政再建の両立並びに増大する社会保障の持続性と安心の確保及び我が国の信認維持といった観点から、平成 26 年 4 月 1 日より消費税率（国・地方）が、5%から 8%に引き上げられたこと、また駆け込み需要の反動減や夏の天候不順の影響、輸入物価の上昇、さらには消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないことがあると考えられます。

また、国は平成 26 年 9 月に、地方創生に向け「まち・ひと・しごと創生本部」を発足させ、地方から東京圏への一極集中が続く中で、地方が成長する活力を取り戻し、人口減少を食い止めるため、地方の活性化と人口減少対策のための総合戦略策定に乗り出しました。

こうした中で、国の平成 26 年度予算は、経済再生・デフレ脱却と財政健全化を目指す予算、社会保障・税一体改革を実現する最初の予算との位置付けで未来への投資と暮らしの安全・安心を推進することを主眼として編成され、また消費税率改定により 26 年度前半に見込まれる反動減を緩和するため、25 年度補正予算と一体として機動的財政運営を実現するものとなりました。

地方財政対策では、地方が地域経済の活性化に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、一般財源総額については、社会保障の充実分等を含め、相当程度上回る額が確保されたものの、地方交付税については 16.9 兆円で前年比 0.2 兆円の減、臨時財政対策債については、約 5.6 兆円となりました。

## 予算編成の背景と予算の執行

合併 10 周年の節目を迎える平成 26 年度予算は、これまでの取り組みの効果・成果を検証し、懸案事業を着実に推進するとともに、将来を見据えて財政健全化を図ることを基本としました。なかでも、市民会館建設事業、給食センター建設事業については、造成工事に着手し事業の推進を図り、安来庁舎建設事業についても実施設計に向け早急に取り組むなど、平成 26 年度で終了する地方交付税の合併算定替を前提として策定した中期財政計画を基本として、事業の目的や効果の明確な事業を最優先に予算編成を行いました。

歳入について、税全体では個人市民税、所得割の減の見込みにより 2,900 万円余の減収を見込みました。地方消費税交付金については、消費税率改定に伴い、地方消費税が 1%から 1.7%となり、4,100 万円余の増を見込みました。自動車取得税交付金については、平成 26 年度から税率の段階的廃止に伴い、1,800 万円の減を見込みました。地方交付税については、行政区域の広域化を反映した算定方法の見直しによる増要因はあるものの、不透明であり、

普通交付税については昨年度と同額を見込みました。繰入金では、安来庁舎建設事業、消防庁舎建設事業に庁舎等建設基金を3億2,200万円、市有財産の改修に市有財産整備基金などを1億200万円取り崩すこととし、繰入金全体では6億円余の取り崩しを見込みました。また、市債の1億1,490万円の伸びについては建設事業費の伸びによるものとなりました。

主な施策として、安来庁舎建設事業、給食センター建設事業及び市民会館建設事業の促進を図りました。給食センターについては平成28年4月の供用開始、市民会館については平成28年度中の完成を目指します。

定住促進事業として、情報発信、結婚活動支援、就労支援、住居支援の4つの事業を柱として重点的に取り組みました。

安来市総合計画については、現在の計画が平成27年度に終期を迎えることから、平成26年度から2か年をかけて策定してまいります。

新安来市10周年記念事業として、記念式典を開催するとともに、記念事業として「戦場カメラマン渡部陽一写真展」「夏期巡回ラジオ体操・みんなの体操会」「米原雲海彫刻展」などを開催しました。

新消防庁舎は平成26年12月に完成し、平成27年4月から本格的に業務を開始しました。

小学校リフレッシュ事業として、老朽化が進む校舎の教育環境の改善を図るため、能義小学校の大規模改修を行いました。

一般会計の当初予算規模は、前年度比1,000万円増の244億3,000万円でしたが、その後、8回の予算補正を行い、最終的には258億8,500万円、平成25年度からの繰越分7億3,311万3千円を含め、266億1,811万3千円となりました。

補正予算のなかで主なものとして、社会保障・税番号制度（マイナンバー）システム対応経費2,822万円、消防庁舎建設事業2,933万円、給食センター建設事業費5億8,893万円、保育士等処遇改善臨時特例事業1,409万円、移動通信用鉄塔整備事業5,552万円、障がい者総合支援事業6,768万円、生活保護扶助事業5,812万円などがあります。また、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に基づく、平成26年度補正予算を受け、地域住民生活等緊急支援交付金及び地域少子化対策強化交付金の対象事業として、プレミアム付商品券事業9,200万円、地域支援交付金事業3,280万円、福祉専門学校関連事業1,200万円など総額1億9,800万円を3月補正予算において計上し、全額を平成27年度に繰越ししました。

また、中期財政見通しから将来の財源不足を想定し、財政調整基金3億円、市有財産整備基金2億3,100万円等あわせて6億9千万円余の積立てを行いました。

## 決算の状況

結果として、平成26年度一般会計決算の状況は、歳入総額25,325,090,802円（前年度比4.2%減）に対し、歳出総額24,775,978,094円（前年度比4.2%減）となり、形式収支は549,112,708円となりました。

なお、現計予算のうち、年度内完了が困難となった事業として、庁舎建設事業200,256,000

円、移動通信用鉄塔整備事業 99,854,000 円、市民会館建設事業 75,650,000 円、給食センター建設事業 551,927,000 円、久白津田平線災害防除事業ほか 5 路線の道路改良事業 172,498,000 円、橋りょう修繕事業 12,870,000 円、また国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」に対応した、プレミアム付商品券事業、人口定住対策事業など 15 事業で 198,000,000 円をあわせて 1,311,055,000 円を平成 27 年度へ繰り越す結果となりました。

これら繰越事業に係る翌年度へ繰り越すべき一般財源 92,258,000 円を差し引いた実質収支は 456,854,708 円となりました。

一般会計の年度末の地方債残高は前年度比 946,104 千円増の 31,537,752 千円、基金現在高（土地開発基金を除く。）は前年度比 290,214 千円増の 8,709,675 千円となりました。

歳入のなかで主なものは、法人市民税の増により地方税全体では 31,448 千円の増、地方消費税交付金は消費税率改定により 79,875 千円の増、地方交付税は基準財政需要額の減により 227,490 千円の減、国庫支出金は第一中学校の完了などにより 1,447,582 千円の減、繰入金については庁舎等建設基金など特定事業への基金取り崩しにより 298,287 千円の増、地方債についても事業の増により 127,100 千円の増となりました。

なお、繰越事業の財源として、国支出金 291,822 千円、県支出金 10,500 千円、市債 909,400 千円、分担金 7,075 千円を未収入特定財源として処理しました。

歳出のなかで主なものは、国の平成 24 年度緊急経済対策に基づく補正予算関連事業の完了により投資的経費が大幅減となりました。土木費が、道路維持費、橋りょう維持費、公営住宅整備事業費等の減、飯島工業団地緑地公園整備事業の完了などにより 34.0% (1,037,508 千円) の減、教育費が第一中学校建設事業完了により 28.1% (1,032,028 千円) の減となりました。災害復旧費については、平成 25 年度及び平成 26 年度に発生した豪雨、台風被害により 34.4% (84,940 千円) の増となりました。

性質別の状況については、積立金が基金積立金の減により 20.5% (178,848 千円) の減、投資及び出資金・貸付金が地域総合整備資金の貸付事業の終了等により 56.8% (335,240 千円) の減となりました。普通建設事業については、第一中学校建設事業、社日小学校プール整備事業、国の緊急経済対策関連事業の完了などにより、21.8% (1,202,083 千円) の減となりました。

財政指標では、経常収支比率は、前年度を 2.4 ポイント上回る 93.5% となりました。これは、物件費、補助費及び繰出金の増に対して普通交付税の減が要因となりました。

実質公債費比率（3 か年平均）は前年度を 0.2 ポイント減の 15.1% となりました。地方債許可基準の 18% を下回る水準を保っています。

将来負担比率は前年度比 3.5 ポイント増の 113.0% となりました。当該比率も健全な水準内で推移しています。

公営企業会計等についても、独立採算の原則に基づき、利用料や使用料を適宜見直すなど安定した経営に努めていきます。

各会計の決算状況及び主要施策の成果については、後述のとおりです。

## 会計別決算総括表

(単位:円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する増減(△)		予算額に対する割合	
		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額	歳入	歳出	歳入	歳出
一 般 会 計	26,618,113,000	25,325,090,802	24,775,978,094	549,112,708	△ 1,293,022,198	△ 1,842,134,906	95.1	93.1
国民健康保険事業特別会計	5,005,074,000	4,768,664,815	4,764,829,326	3,835,489	△ 236,409,185	△ 240,244,674	95.3	95.2
後期高齢者医療事業特別会計	1,042,257,000	1,038,117,823	1,029,828,452	8,289,371	△ 4,139,177	△ 12,428,548	99.6	98.8
介護保険事業特別会計	4,562,404,000	4,452,820,962	4,356,185,360	96,635,602	△ 109,583,038	△ 206,218,640	97.6	95.5
電気事業特別会計	117,000,000	85,047,301	83,158,910	1,888,391	△ 31,952,699	△ 33,841,090	72.7	71.1
下水道事業特別会計	2,872,500,000	2,758,019,902	2,754,326,523	3,693,379	△ 114,480,098	△ 118,173,477	96.0	95.9
簡易水道事業特別会計	777,611,000	753,025,227	732,924,635	20,100,592	△ 24,585,773	△ 44,686,365	96.8	94.3
母里財産区特別会計	700,000	309,024	170,606	138,418	△ 390,976	△ 529,394	44.1	24.4
井尻財産区特別会計	150,000	274,435	25,475	248,960	124,435	△ 124,525	183.0	17.0
赤屋財産区特別会計	120,000	142,864	6,786	136,078	22,864	△ 113,214	119.1	5.7
総 額	40,995,929,000	39,181,513,155	38,497,434,167	684,078,988	△ 1,814,415,845	△ 2,498,494,833	95.6	93.9

## 実質収支の概要

(単位:千円)

区 分	平成26年度	平成25年度	付 記
歳 入 総 額 (A)	25,325,090	26,433,498	平成26年度一般会計予算は、当初予算額24,430,000千円、 その後8回の補正額1,455,000千円と繰越明許費733,113千円 を加え、予算総額26,618,113千円となっています。 これに対して、決算額は、 歳入総額……………25,325,090,802円 歳出総額……………24,775,978,094円 歳入歳出差引額…… 549,112,708円 となっています。
歳 出 総 額 (B)	24,775,978	25,856,619	
歳 入 歳 出 差 引 額 (C)=(A)-(B)	549,112	576,879	
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	92,258	151,179	
実 質 収 支 (E)=(C)-(D)	456,854	425,700	
単 年 度 収 支	31,154	△ 154,384	

## 款別決算額表（歳入）

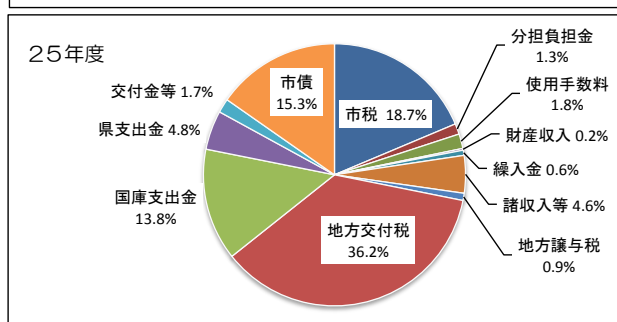
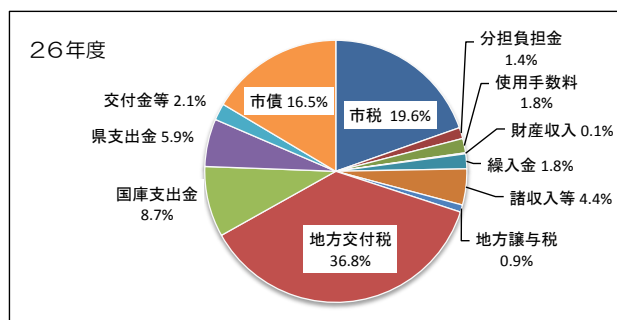
（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		
							予 算 対	調 定 対	収入合計対
1. 市 税	4,944,714	5,180,849	4,964,754	22,670	193,425	20,040	100.4 %	95.8 %	19.6 %
2. 地 方 譲 与 税	224,000	224,915	224,915	0	0	915	100.4	100.0	0.9
3. 利 子 割 交 付 金	11,600	12,114	12,114	0	0	514	104.4	100.0	0.0
4. 配 当 割 交 付 金	18,700	23,211	23,211	0	0	4,511	124.1	100.0	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	1,200	12,676	12,676	0	0	11,476	1,056.3	100.0	0.1
6. 地 方 消 費 税 交 付 金	429,621	440,386	440,386	0	0	10,765	102.5	100.0	1.7
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	16,800	17,537	17,537	0	0	737	104.4	100.0	0.1
8. 地 方 特 例 交 付 金	11,705	11,705	11,705	0	0	0	100.0	100.0	0.0
9. 地 方 交 付 税	9,144,851	9,330,056	9,330,056	0	0	185,205	102.0	100.0	36.8
普 通 交 付 税	8,194,851	8,194,851	8,194,851	0	0	0	100.0	100.0	32.4
特 別 交 付 税	950,000	1,135,205	1,135,205	0	0	185,205	119.5	100.0	4.5
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,000	5,451	5,451	0	0	△ 1,549	77.9	100.0	0.0
11. 分 担 金 及 び 負 担 金	350,697	352,972	346,189	20	6,763	△ 4,508	98.7	98.1	1.4
12. 使 用 料 及 び 手 数 料	451,693	451,367	449,077	335	1,955	△ 2,616	99.4	99.5	1.8
13. 国 庫 支 出 金	2,521,325	2,207,005	2,207,005	0	0	△ 314,320	87.5	100.0	8.7
14. 県 支 出 金	1,508,605	1,487,957	1,487,957	0	0	△ 20,648	98.6	100.0	5.9
15. 財 産 収 入	31,269	33,031	31,285	0	1,747	16	100.1	94.7	0.1
16. 寄 附 金	52,911	44,419	44,419	0	0	△ 8,492	84.0	100.0	0.2
17. 繰 入 金	589,817	467,016	467,015	0	0	△ 122,802	79.2	100.0	1.8
18. 繰 越 金	576,879	576,880	576,879	0	0	0	100.0	100.0	2.3
19. 諸 収 入	483,026	541,138	503,159	0	37,979	20,133	104.2	93.0	2.0
20. 市 債	5,241,700	4,169,300	4,169,300	0	0	△ 1,072,400	79.5	100.0	16.5
臨 時 財 政 対 策 債	949,200	949,200	949,200	0	0	0	100.0	100.0	3.7
合 計	26,618,113	25,589,985	25,325,090	23,025	241,870	△ 1,293,023	95.1	99.0	100.0

## 歳入決算額の前年度との比較

（単位：千円）

区 分		26年度	25年度	増減
自主財源	市 税	4,964,754	4,933,306	31,448
	分 担 負 担 金	346,189	346,163	26
	使 用 手 数 料	449,077	475,217	△ 26,140
	財 産 収 入	31,285	59,264	△ 27,979
	繰 入 金	467,015	168,728	298,287
	諸 収 入 等	1,124,457	1,224,804	△ 100,347
	計	7,382,777	7,207,482	175,295
依存財源	地 方 譲 与 税	224,915	236,142	△ 11,227
	地 方 交 付 税	9,330,056	9,557,546	△ 227,490
	国 庫 支 出 金	2,207,005	3,654,587	△ 1,447,582
	県 支 出 金	1,487,957	1,276,065	211,892
	交 付 金 等	523,080	459,476	63,604
	市 債	4,169,300	4,042,200	127,100
	計	17,942,313	19,226,016	△ 1,283,703
合 計	25,325,090	26,433,498	△ 1,108,408	



市税決算状況明細表

(単位:千円)

区 分		平成26年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	未 収 額 次年度繰越額	収 入 率
市 民 税	個 人	現年課税分	1,525,600	1,552,587	1,533,045	0	19,542	98.7 %
		滞納繰越分	18,100	59,029	14,442	7,142	37,445	24.5
	法 人	現年課税分	264,700	274,250	272,674	0	1,576	99.4
		滞納繰越分	1,000	4,415	718	0	3,697	16.3
固 定 資 産 税	固定資産税	現年課税分	2,694,000	2,736,986	2,701,602	146	35,238	98.7
		滞納繰越分	30,000	132,408	26,889	14,504	91,015	20.3
	交付金及び納付金	現年課税分	32,522	32,523	32,523	0	0	100.0
軽自動車税		現年課税分	108,400	110,953	109,346	5	1,602	98.6
		滞納繰越分	1,500	5,648	1,495	873	3,280	26.5
市たばこ税		現年課税分	265,900	269,102	269,102	0	0	100.0
入 湯 税		現年課税分	2,950	2,907	2,907	0	0	100.0
		滞納繰越分	42	42	11	0	31	26.2
合 計			4,944,714	5,180,850	4,964,754	22,670	193,426	95.8
内 訳		現年課税分	4,894,072	4,979,308	4,921,199	151	57,958	98.8
		滞納繰越分	50,642	201,542	43,555	22,519	135,468	21.6

歳入予算に対する収入減調

(単位:千円)

款	項	目	節	予算対減少額	減少分の主なもの	
01 市税	01 市民税	01 個人	02 滞納繰越分	3,658	滞納繰越分	
	02 固定資産税	01 固定資産税	02 滞納繰越分	3,111	滞納繰越分	
02 地方譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	01 地方揮発油譲与税	2,553	地方揮発油譲与税	
12 使用料及び手数料	01 使用料	01 総務使用料	01 総務使用料	3,690	移動通信用鉄塔施設使用料	
		05 商工使用料	01 商工使用料	2,157	バス使用料	
13 国庫支出金	02 国庫補助金	02 民生費国庫補助金	01 社会福祉費補助金	10,654	障害者総合支援事業補助金	
				2,307	臨時福祉給付金費補助金	
		06 土木費国庫補助金	01 道路橋りょう費補助金	14,580	社会資本整備総合交付金(土木建設課)	
	08 教育費国庫補助金	04 文化財保護費補助金	2,826	史跡等購入費補助金		
	03 委託金	03 土木費委託金	01 河川費委託金	5,157	国土交通省河川管理施設操作委託金	
14 県支出金	02 県補助金	02 民生費県補助金	01 社会福祉費補助金	6,989	福祉医療費補助金	
				2,095	障害者総合支援事業補助金	
		02 児童福祉費補助金	01 児童福祉費補助金	4,944	乳幼児医療費補助金	
	03 委託金	01 総務費委託金	04 選挙費委託金	2,613	衆議院議員総選挙執行費委託金	
16 寄附金	01 寄附金	03 ふるさと寄附金	01 ふるさと寄附金	8,690	ふるさと寄附金	
17 繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	01 基金繰入金	37,033	財政調整基金繰入金	
				77,000	庁舎等建設基金繰入金	
				8,000	市有財産整備基金繰入金	
20 市債	01 市債	04 農林水産業債	01 農業債	1,600	過疎地域自立促進特別事業債	
		06 土木債	01 道路橋りょう債	01 道路橋りょう債	48,100	道路整備事業債
					8,000	橋りょう整備事業債
					5,200	県事業負担金債
		07 消防債	01 消防債	66,100	消防施設整備事業債	
		08 教育債	01 小学校債	11,300	中学校施設整備事業債	
09 災害復旧事業債	01 災害復旧事業債	21,600	公共土木施設災害復旧事業債			

## 款別決算額表（歳出）

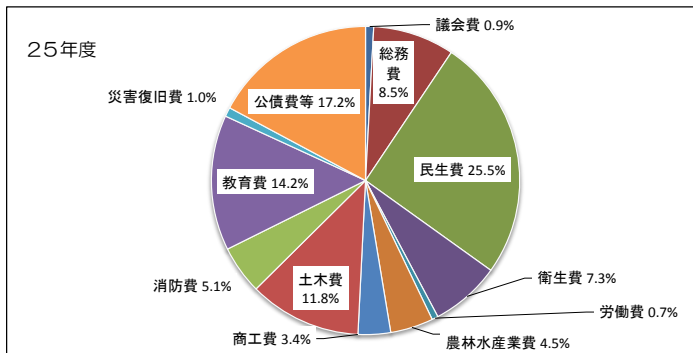
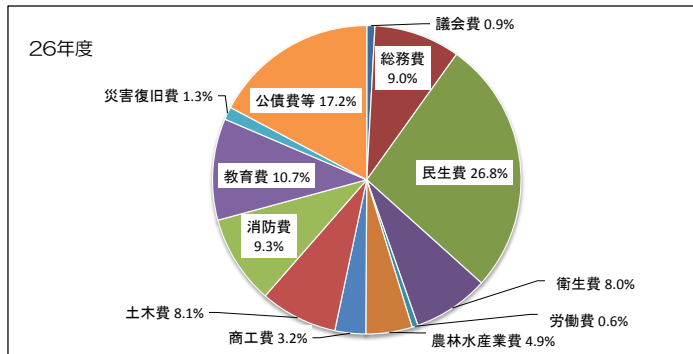
（単位：千円）

区 分	予 算 額	予備費 充用額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不 用 額	主 な 不 用 額 の 説 明
1. 議 会 費	212,465	0	212,465	210,296	0	2,169	
2. 総 務 費	2,653,859	1,682	2,655,541	2,238,492	347,410	69,639	企画費 5,827 庁舎建設事業費 28,582
3. 民 生 費	6,742,827	0	6,742,827	6,634,167	15,800	92,860	障がい者総合支援事業費 11,206 生活保護扶助費 31,003
4. 衛 生 費	2,029,337	0	2,029,337	1,971,194	3,000	55,143	環境保全費 7,067 特別会計繰出金費(簡易水道事業) 16,900
5. 労 働 費	157,266	0	157,266	157,252	0	14	
6. 農 林 水 産 業 費	1,232,531	0	1,232,531	1,201,525	0	31,006	県事業負担金費 22,221
7. 商 工 費	929,704	5,061	934,765	798,392	121,500	14,873	バス事業費 8,366
8. 土 木 費	2,323,560	789	2,324,349	2,010,111	185,368	128,870	道路維持費 16,107 特別会計繰出金費(公共下水道事業) 20,400
9. 消 防 費	2,333,224	0	2,333,224	2,313,777	0	19,447	一般職人件費(常備消防費) 6,145
10. 教 育 費	3,341,588	2,703	3,344,291	2,639,812	637,977	66,502	中学校管理費 7,984 第一中学校建設事業費 12,152
11. 災 害 復 旧 費	359,405	3,253	362,658	331,949	0	30,709	道路橋りょう災害復旧費 30,487
12. 公 債 費	3,580,697	0	3,580,697	3,576,428	0	4,269	
13. 諸 支 出 金	701,650	0	701,650	692,583	0	9,067	基金費 9,066
14. 予 備 費	20,000	△ 13,488	6,512	0	0	6,512	
合 計	26,618,113	0	26,618,113	24,775,978	1,311,055	531,080	

## 歳出決算額の前年度との比較

（単位：千円）

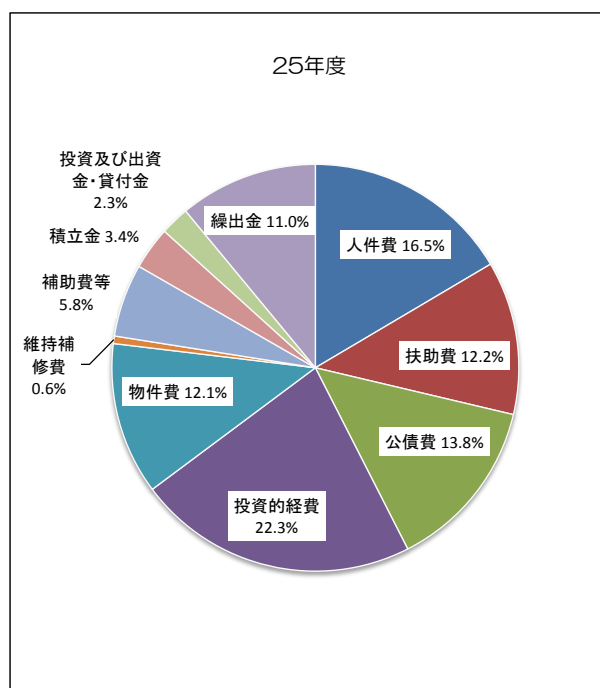
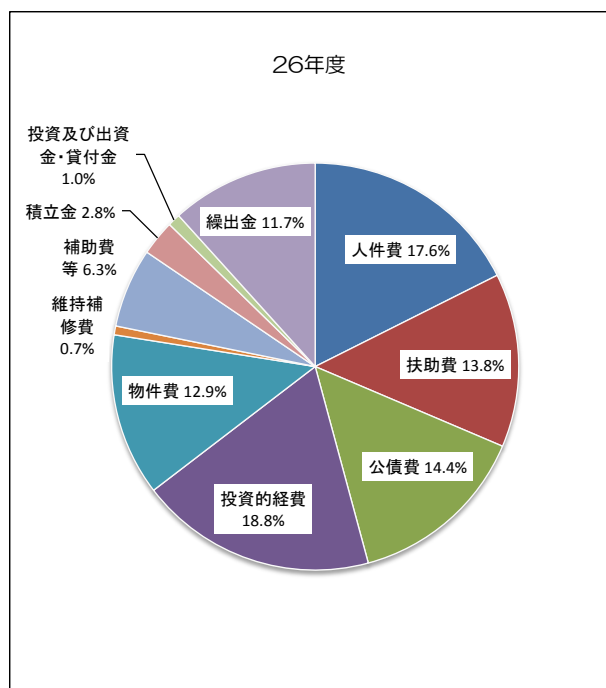
区 分	26年度	25年度	増減
1. 議 会 費	210,296	220,133	△ 9,837
2. 総 務 費	2,238,492	2,209,354	29,138
3. 民 生 費	6,634,167	6,596,860	37,307
4. 衛 生 費	1,971,194	1,895,776	75,418
5. 労 働 費	157,252	168,253	△ 11,001
6. 農 林 水 産 業 費	1,201,525	1,163,542	37,983
7. 商 工 費	798,392	880,462	△ 82,070
8. 土 木 費	2,010,111	3,047,619	△ 1,037,508
9. 消 防 費	2,313,777	1,313,090	1,000,687
10. 教 育 費	2,639,812	3,671,840	△ 1,032,028
11. 災 害 復 旧 費	331,949	247,009	84,940
12. 公 債 費 等	4,269,011	4,442,681	△ 173,670
合 計	24,775,978	25,856,619	△ 1,080,641



## 歳出決算額(性質別)の前年度との比較

(単位:千円)

区 分	26年度 (A)		25年度 (B)		比 較 (A) - (B) (C)	増減率 (C)/(B)	備 考
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比			
1. 義 務 的 経 費	11,333,451	45.7 %	10,995,546	42.5 %	337,905	3.1 %	
人 件 費	4,349,891	17.6	4,278,953	16.5	70,938	1.7	
扶 助 費	3,407,132	13.8	3,145,078	12.2	262,054	8.3	
公 債 費	3,576,428	14.4	3,571,515	13.8	4,913	0.1	
2. 投 資 的 経 費	4,648,503	18.8	5,765,646	22.3	△ 1,117,143	△ 19.4	
普 通 建 設	4,316,554	17.4	5,518,637	21.3	△ 1,202,083	△ 21.8	
災 害 復 旧	331,949	1.3	247,009	1.0	84,940	34.4	
3. そ の 他 の 経 費	8,794,024	35.5	9,095,427	35.2	△ 301,403	△ 3.3	
物 件 費	3,202,466	12.9	3,128,540	12.1	73,926	2.4	
維 持 補 修 費	173,120	0.7	162,482	0.6	10,638	6.5	
補 助 費 等	1,563,911	6.3	1,487,480	5.8	76,431	5.1	
積 立 金	692,145	2.8	870,993	3.4	△ 178,848	△ 20.5	
投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	254,480	1.0	589,720	2.3	△ 335,240	△ 56.8	
繰 出 金	2,907,902	11.7	2,856,212	11.0	51,690	1.8	
合 計	24,775,978	100.0	25,856,619	100.0	△ 1,080,641	△ 4.2	

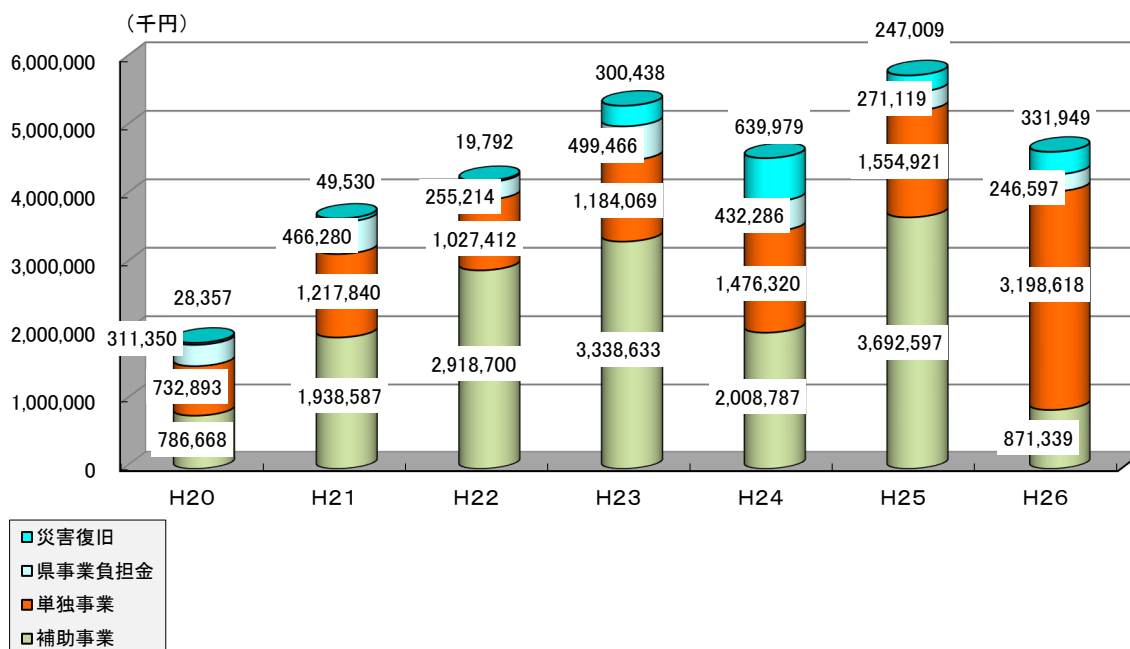




## 投資的経費の推移

(単位:千円)

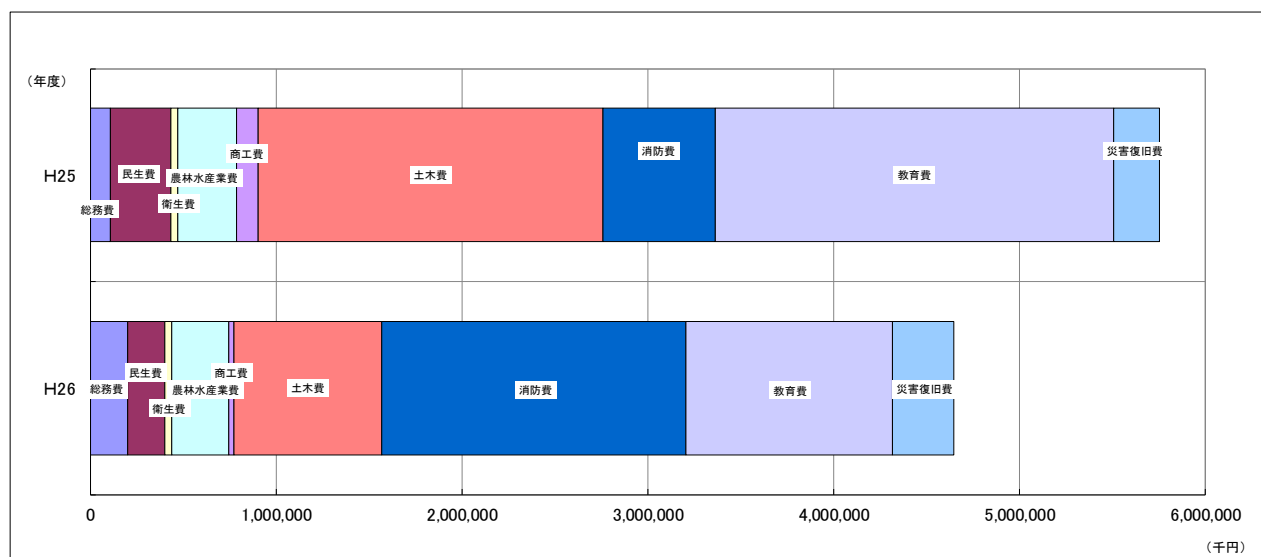
区分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
補助事業	786,668	1,938,587	2,918,700	3,338,633	2,008,787	3,692,597	871,339
単独事業	732,893	1,217,840	1,027,412	1,184,069	1,476,320	1,554,921	3,198,618
県事業負担金	311,350	466,280	255,214	499,466	432,286	271,119	246,597
災害復旧	28,357	49,530	19,792	300,438	639,979	247,009	331,949
計	1,859,268	3,672,237	4,221,118	5,322,606	4,557,372	5,765,646	4,648,503



## 投資的経費 目的別構成比

(単位:千円)

目的 年度	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	計
H25	106,036	328,470	35,289	9,848	314,525	116,226	1,858,789	601,456	2,147,998	247,009	5,765,646
H26	198,790	201,216	39,162	0	306,259	28,330	794,342	1,636,974	1,111,481	331,949	4,648,503



平成26年度施行主な普通建設事業調

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
庁舎建設事業	37,123	12,374	23,500		1,249
2. 民生費関係					
みゆき保育園改築事業	109,316	72,877	36,400		39
3. 衛生費関係					
浄化槽設置整備事業	2,025	675			1,350
4. 農林水産費関係					
市行造林事業	16,502	12,359		734	3,409
森林整備地域活動支援事業	4,140	3,105			1,035
5. 商工費関係					
広域生活バス停留所設置事業	3,131	1,000	2,100		31
広域生活バス購入事業	7,096	4,257	2,800		39
6. 土木費関係					
道路維持事業	23,633	13,608	10,000		25
除雪車購入事業	13,284	8,856	4,400		28
道路災害防除事業	66,759	39,869	25,500		1,390
一般市道改良事業(和田1号線)	3,529	2,118	1,300		111
沢吉岡線道路改良事業	21,692	10,397	8,800		2,495
本町御笠線道路改良事業	40,102	7,386	32,300		416
杉谷線道路改良事業	31,460	15,000	16,400		60
前飯島6号線道路改良事業	46,811	46,811			0
今津下坂田線道路改良事業	17,701	9,203	8,400		98
木戸川東線道路改良事業	47,773	44,911	2,700		162
山根1号線道路改良事業	13,242	5,148	8,000		94
橋りょう維持事業	10,639	5,254	3,400		1,985
木造住宅耐震改修助成補助事業	1,260	1,122			138
地域材活用住宅普及促進補助事業	12,616	3,748			8,868
公営住宅整備事業	23,533	10,275			13,258
公営住宅等長寿命化改善事業	4,104	1,054			3,050
久白津田平線災害防除事業(繰越明許)	37,567	22,719	14,100		748
中島津田平線道路改良事業(繰越明許)	24,321	11,206	13,100		15
山根1号線道路改良事業(繰越明許)	32,884	17,261	15,100		523
橋りょう修繕事業(繰越明許)	3,788	2,272	1,500		16
8. 消防費関係					
非常備消防施設整備事業	15,120	9,072	6,000		48
消防庁舎建設事業	21,293	19,965	1,200		128

(補助)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
9. 教育費関係					
小学校リフレッシュ事業	84,761	21,538	62,700		523
史跡富田城整備事業	36,282	23,376			12,906
発掘調査事業	1,786	880			906
第一中学校建設事業(繰越明許)	56,066	12,120	41,700		2,246

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 総務費関係					
公用車更新事業	3,809				3,809
庁舎建設事業	122,859		86,400	20,000	16,459
広瀬町民会館屋根改修事業	3,596				3,596
コミュニティ施設整備支援事業	4,902			4,902	0
防犯カメラ設置事業	744				744
庁舎建設事業(繰越明許)	25,217				25,217
2. 民生費関係					
健康増進施設改修事業	27,754			27,000	754
老人福祉施設改修事業	53,060			51,000	2,060
市立保育所改修事業	10,614				10,614
3. 衛生費関係					
し尿処理施設改修事業	6,642				6,642
コミュニティ・プラント建設事業	19,999		17,900	1,983	116
4. 農林水産業費関係					
笹刈農道舗装改修事業	1,458				1,458
土地改良事業	21,200				21,200
5. 商工費関係					
商工業振興事業	3,762				3,762
温泉施設改修事業	7,517				7,517
山佐ダム体験交流施設改修事業	1,059				1,059
6. 土木費関係					
道路維持事業	28,634				28,634
一般市道改良事業(加茂4号線他10路線)	72,179			20,037	52,142
交通安全施設整備事業	9,850				9,850

(単独)

(単位:千円)

事業名	事業費	財 源 内 訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
下ノ原2号線道路改良事業費	13,977		13,200		777
未明政線道路改良事業	2,102				2,102
公園管理事業	6,066				6,066
下水路改良事業	7,389				7,389
市営住宅施設改修事業	5,406				5,406
前飯島6号線道路改良事業(繰越明許)	82,709		78,500		4,209
下ノ原2号線道路改良事業(繰越明許)	54,558		51,800		2,758
未明政線道路改良事業(繰越明許)	21,800		21,700		100
<b>7. 消防費関係</b>					
消防救急無線デジタル化事業	199,258		187,300		11,958
非常備消防施設整備事業	1,938				1,938
消防庁舎建設事業	1,365,487		1,197,400	104,000	64,087
消防救急無線デジタル化共通波整備事業(繰越明許)	1,071		1,000		71
梯子付消防自動車整備事業(繰越明許)	32,807				32,807
<b>8. 教育費関係</b>					
小学校施設整備事業	72,245			61,099	11,146
中学校施設整備事業	17,486		700	12,000	4,786
第一中学校建設事業	119,489		117,500		1,989
幼稚園施設整備事業	21,757		200		21,557
中央交流センター施設整備事業	6,815				6,815
地区交流センター施設整備事業	13,195			13,000	195
市民会館建設事業	474,495		431,700	31,000	11,795
和鋼博物館管理事業	7,396				7,396
史跡富田城整備事業	30,018			20,000	10,018
史跡公園管理事業	1,220				1,220
体育施設改修事業	24,060				24,060
給食センター建設事業	135,122		127,300		7,822

平成26年度県事業負担金調

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
県営土地改良事業負担金	95,129		81,600		13,529
土地改良区事業負担金	134,695	134,695			0
県単調査事業負担金	3,799				3,799
道路橋りょう県事業負担金	7,450		7,000		450
木戸川東線道路改良事業(県事業負担金)(繰越明許)	2,262		2,100		162
道路橋りょう県事業負担金(繰越明許)	3,262		3,000		262
合計	246,597	134,695	93,700	0	18,202

平成26年度施行災害復旧事業調

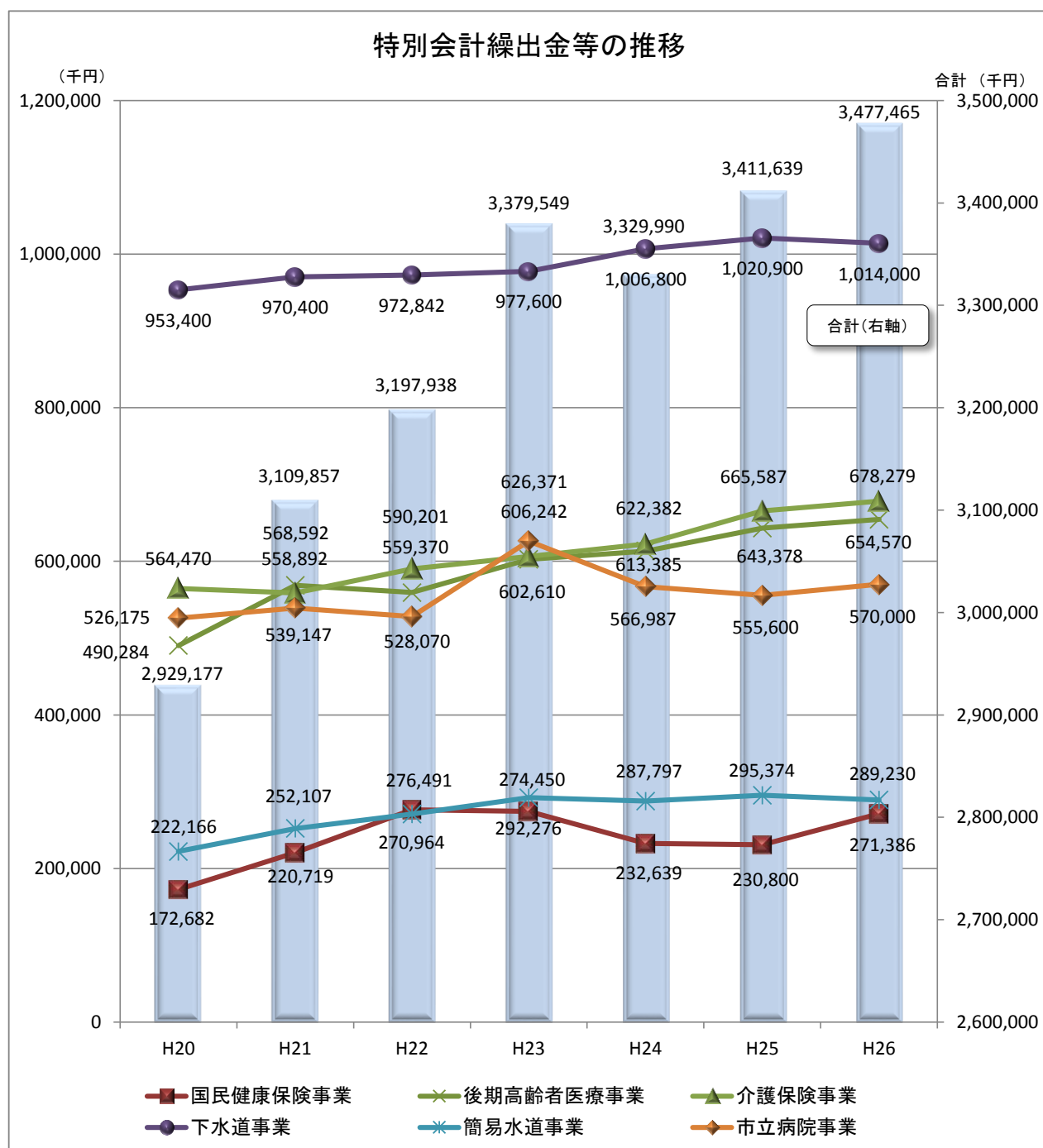
(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国庫・県支出金	地方債	その他	一般財源
1. 補助災害	199,538	150,951	43,200	3,202	2,185
農地災害復旧事業	4,372	4,253		118	1
治山施設災害復旧事業	6,000	2,000		1,820	2,180
農業用施設災害復旧事業(繰越明許)	17,220	17,109		111	0
農地災害復旧事業(繰越明許)	42,205	41,052		1,153	0
道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許)	129,741	86,537	43,200		4
2. 単独災害	132,411	0	31,300	838	100,273
農業用施設災害復旧事業	23,133		2,900	567	19,666
林道災害復旧事業	1,323				1,323
農地災害復旧事業	7,130			169	6,961
道路橋りょう災害復旧事業	28,286		9,600		18,686
農業用施設災害復旧事業(繰越明許)	7,416			102	7,314
農地災害復旧事業(繰越明許)	2,780				2,780
道路橋りょう災害復旧事業(繰越明許)	62,343		18,800		43,543
合計	331,949	150,951	74,500	4,040	102,458

## 特別会計繰出金等の推移

(単位:千円)

区 分	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
国民健康保険事業	172,682	220,719	276,491	274,450	232,639	230,800	271,386
後期高齢者医療事業	490,284	568,592	559,370	602,610	613,385	643,378	654,570
介護保険事業	564,470	558,892	590,201	606,242	622,382	665,587	678,279
下水道事業	953,400	970,400	972,842	977,600	1,006,800	1,020,900	1,014,000
簡易水道事業	222,166	252,107	270,964	292,276	287,797	295,374	289,230
市立病院事業	526,175	539,147	528,070	626,371	566,987	555,600	570,000
合 計	2,929,177	3,109,857	3,197,938	3,379,549	3,329,990	3,411,639	3,477,465



## 債務負担行為調

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限 度 額)	平成25年度末迄の支出額		平成26年度中		平成27年度以降支出予定額		備 考
		期 間	金 額	債務負担限度額	支出額	期 間	金 額	
県営飯梨川沿岸かんがい排水事業	62,246	60~25	62,002		243			
土地改良事業(安来)	2,009,957	59~25	2,002,429		4,030	27~28	2,964	
能義第一地区県営ほ場整備事業(担い手育成型)	116,644	9~25	106,929		4,745	27~29	4,968	
上水道老朽管更新事業	41,012	8~25	23,316		1,474	27~37	16,220	
農業経営基盤強化資金利子補給金	1,182	9~25	1,169		5	27~31	7	
上吉田地区上水道整備事業	82,205	9~25	43,800		3,024	27~38	35,380	
須崎地区団体営基盤整備促進事業	60,162	10~25	51,962		3,286	27~30	4,913	
土地改良事業(広瀬)	1,806,394	55~25	1,635,881		22,547	27~39	126,261	
水路改修事業償還金(伯太)	814	14~25	519		57	27~30	229	
新山村振興対策事業償還補助	77,337	5~25	62,839		3,210	27~30	11,287	
農業基盤整備事業償還補助(伯太)	56,019	9~25	44,178		1,803	27~32	9,721	
農業基盤整備事業償還補助(伯太)	26,194	10~25	19,674		794	27~33	5,561	
農道整備事業償還補助(伯太)	3,554	12~25	3,281		249			
農道整備事業償還補助(伯太)	7,340	12~25	6,820		475			
日立記念病院医療施設整備費補給金	31,238	18~25	27,961		3,276			
新山村振興対策事業償還補助(18年度分)	17,219	19~25	9,271		1,324	27~31	6,623	
ほ場整備事業(県営事業18年度分)(伯太)	206,878	19~25	202,724		2,739	27~30	1,402	
ほ場整備事業(一般事業18年度分)(伯太)	19,408	19~25	17,366		351	27~31	1,691	
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業	45,287	19~25	7,738		2,944	27~39	34,495	
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業	7,779	19~25	869		506	27~39	6,171	
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	39,393	19~25	916		2,565	27~40	35,912	
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成18年度設定分)	64,580	19~25	2,176		4,160	27~40	58,243	
宇賀荘第一地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	29,589	20~25	1,097		182	27~41	28,308	
宇賀荘第二地区県営ほ場整備事業(平成19年度設定分)	37,162	20~25	1,365		227	27~41	35,568	
やすぎ懐古館一風亭指定管理料	16,200	24~25	8,100		4,050	27	4,050	
総合行政システム構築事業	304,554	24~25	125,907		62,525	27~29	114,542	
広域生活バス運転業務委託	511,257	24~25	318,285		157,052			
可燃ごみ焼却処理業務委託	922,070	24~25	561,642		290,770			
消防救急無線デジタル化共通波整備事業	375,151	24~25	219,814		96,873			
消防救急無線デジタル化活動波整備事業	173,100	25	63,900		87,937			
広瀬町名誉町民顕彰館指定管理料	3,550	25	682		690	27~29	2,150	
広瀬町学生寮A棟、広瀬町学生寮B棟及び広瀬町学生寮C棟指定管理料	13,780	25	2,244		2,244	27~29	8,268	
ふれあいプラザ指定管理料	160,283	25	31,051		31,938	27~29	97,294	
高齢者生活福祉センター指定管理料	80,875	25	15,668		16,115	27~29	49,092	
安来市学習訓練センター指定管理料	30,977	25	6,000		6,172	27~29	18,804	
荒島駅前自転車駐車場指定管理料	11,112	25	2,150		2,212	27~29	6,745	
安来節演芸館指定管理料	135,500	25	26,250		27,000	27~29	82,250	
体験交流施設及びコテージやまびこ指定管理料	2,582	25	500		515	27~29	1,567	
広瀬中央公園指定管理料	89,303	25	17,300		17,283	27~29	54,208	

## 債務負担行為調

(単位:千円)

事 項	債務負担行為 (限 度 額)	平成25年度末迄の支出額		平成26年度中		平成27年度以降支出予定額		備 考
		期 間	金 額	債務負担限度額	支出額	期 間	金 額	
伯太運動広場指定管理料	16,722	25	3,239		3,332	27~29	10,151	
古代出雲王陵の丘造山公園指定管理料	9,806	25	1,900		1,954	27~29	5,952	
安来市加納美術館指定管理料	30,000	25	6,000		6,000	27~29	18,000	
安来市斎場「独松山霊苑」火葬業務委託	34,684	25	10,092		10,380	27	11,773	
し尿処理施設運転維持管理業務委託	86,242	25	26,985		27,756	27	29,194	
消防庁舎建設事業	898,000			898,000	622,215			
安来市養護老人ホーム鴨来荘指定管理料	7,500			7,500	1,400	27~30	6,000	
安来公園(市民体育館ほか)指定管理料	221,406			221,406	41,942	27~30	177,692	
安来運動公園指定管理料	96,376			96,376	14,817	27~30	77,348	
消防救急無線デジタル化活動波整備事業	3,650			3,650	2,512			
総合行政システム構築事業(消費税増税分)	1,143			1,143		27~29	1,143	
次期総合行政システム構築事業	367,400			367,400		27~33	367,400	
やすぎ懐古館一風亭指定管理料(消費税増税分)	155			155		27	155	
給食センター建設事業	283,030			283,030		27	283,030	
可燃ごみ焼却処理業務委託	991,334			991,334		27~29	864,561	
広域生活バス運行業務委託	514,248			514,248		27~29	514,248	
安来市民会館解体事業	116,000			116,000		27	116,000	
上の台緑の村指定管理料	54,800			54,800		27~31	54,800	
合 計	11,412,383		5,783,991	3,555,042	1,599,900		3,402,341	

(単位:千円)

事 項	限 度 額	期 間	26年度支払額	26年度以降
中小企業特別融資損失補償	安来市中小企業特別融資制度要綱に基づき島根県信用保証協会が保証した保証総額に対し10分の1を限度として信用保証協会が代位弁済した損失を補償する	平成25年度以降		限度額に同じ
汐彩住宅団地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成26年度から平成29年度まで		限度額に同じ
平成22年度豪雪災害対策資金に係る損失補償	安来市島根県農業信用基金協会債務保証強化事業実施要綱に基づき島根県農業信用基金協会が保証した損失補償対象額に対し6%を限度額として信用基金協会が代位弁済した損失を補償する	平成23年度から平成40年度まで		限度額に同じ
太陽とみどりの里用地に対する損失補償	安来市土地開発公社が事業を行う場合の資金として、金融機関から借り入れた元金、利子及び遅延利息に相当する金額	平成25年度から平成29年度まで		限度額に同じ
汐彩住宅団地販売促進対策事業	安来市土地開発公社が販売促進対策として安来市との協議により値引分譲を行った場合の値引相当額	平成25年度から平成29年度まで	26,653	限度額に同じ
赤江保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成25年度から平成26年度まで	88,882	限度額に同じ
城谷保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成25年度から平成26年度まで	102,515	限度額に同じ
赤江保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで		限度額に同じ
城谷保育所指定管理料	国が定める保育単価に基づき算定する保育所の運営費相当額に、その運営費相当額の概ね3%と特別保育事業・保育士等処遇改善臨時特例事業等の実施に伴う金額を加算した額	平成27年度から平成31年度まで		限度額に同じ

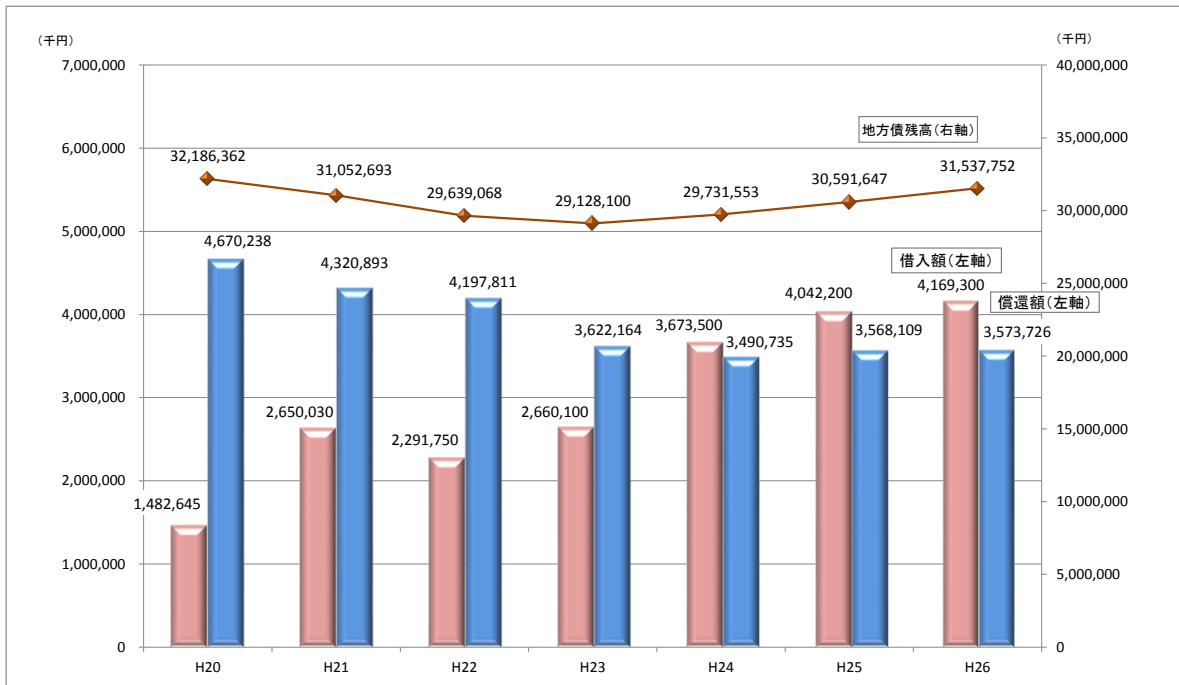


## 地方債現債額調

(単位:円)

事 項	平成25年度末 現 在 高	平成26年度 発 行 額	平成26年度元利償還金		平成26年度末 現 在 高	備 考
			元 金	利 子		
1. 公共事業等債	717,057,464	16,300,000	138,480,318	8,280,418	594,877,146	
2. 公営住宅建設事業債	1,280,698,437		125,392,022	18,864,138	1,155,306,415	
3. 災害復旧事業債	390,246,444	74,500,000	25,475,267	1,704,055	439,271,177	
4. (旧)緊急防災・減災事業債	236,000,000			944,000	236,000,000	
5. 教育・福祉施設等整備事業債	708,349,197		80,797,736	13,387,266	627,551,461	
6. 一般単独事業債	11,899,621,109	1,888,400,000	1,417,949,647	158,230,956	12,370,071,462	
7. 辺地対策事業債	329,749,406	19,500,000	70,289,504	2,803,342	278,959,902	
8. 過疎対策事業債	5,589,427,540	1,221,400,000	653,275,051	45,154,494	6,157,552,489	
9. 厚生福祉施設整備事業債	4,939,658		2,431,236	136,602	2,508,422	
10. 国の予算貸付・政府関係機関貸付債	175,358,001		14,019,210	2,922,998	161,338,791	
11. 財源対策債	484,519,796		64,901,191	7,354,851	419,618,605	
12. 臨時財政特例債	1,633,716		382,164	67,726	1,251,552	
13. 減税補てん債	373,200,594		106,601,950	4,685,182	266,598,644	
14. 臨時税収補てん債	69,665,127		17,249,805	1,325,915	52,415,322	
15. 臨時財政対策債	8,066,148,029	949,200,000	477,490,065	80,902,500	8,537,857,964	
17. 都道府県貸付金	60,781,536		16,755,549	107,174	44,025,987	H25年度末現在高△1,730千円、返還が免除となったため
18. その他	204,251,624		11,704,823	3,659,647	192,546,801	
合 計	30,591,647,678	4,169,300,000	3,223,195,538	350,531,264	31,537,752,140	

## 地方債現在高及び年度別借入・償還額



## 基金額調

現金保有分

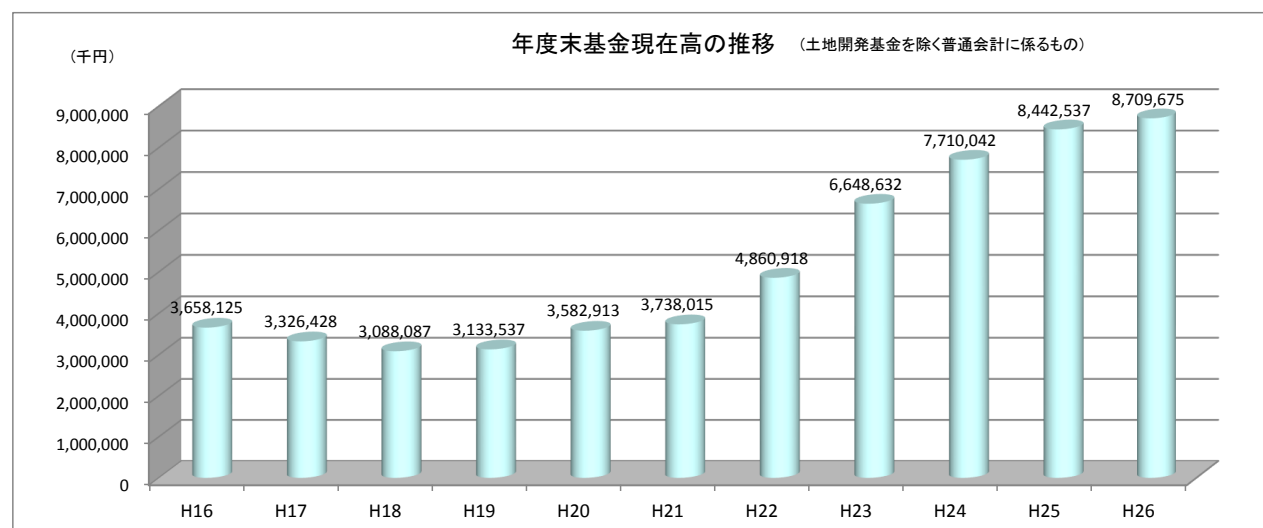
(単位:円)

基金名	平成25年度末 現在高	積立金		取崩し額	平成26年度末 現在高	備考
		新規積立	基金利子			
財政調整基金	1,905,022,473	300,000,000	4,069,556	0	2,209,092,029	
減債基金	395,282,040	0	598,985	0	395,881,025	
その他特定目的基金	6,119,156,889	375,219,000	12,258,182	401,932,000	6,104,702,071	
庁舎等建設基金	1,638,120,861	0	5,215,639	124,000,000	1,519,336,500	
義務教育施設整備基金	263,679,108	0	131,839	70,000,000	193,810,947	
地域振興基金	278,170,328	0	316,779	54,902,000	223,585,107	
" (合併特例債分)	1,407,370,957	100,000,000	2,904,231	0	1,510,275,188	積立原資⇒合併特例債
高齢者福祉基金	13,541,408	0	3,391	0	13,544,799	
ピアノ購入基金	4,376,072	0	1,100	0	4,377,172	
安来節振興基金	34,027,148	0	10,074	0	34,037,222	
ドジョウ掏いのまちやすぎ応援基金	36,581,230	44,219,000	10,175	11,000,000	69,810,405	
廃棄物処理施設整備基金	398,635,752	0	628,539	0	399,264,291	
社会教育施設等整備基金	231,347,616	0	115,673	44,000,000	187,463,289	
市有財産整備基金	1,502,775,122	231,000,000	2,454,946	98,030,000	1,638,200,068	
公園緑地整備基金	310,531,287	0	465,796	0	310,997,083	
小計	8,419,461,402 (8,442,536,960)	675,219,000	16,926,723	401,932,000	8,709,675,125	
土地開発基金	424,435,367	54,365,280	436,795	38,228,780	441,008,662	
合計	8,843,896,769 (8,866,972,327)	729,584,280	17,363,518	440,160,780	9,150,683,787	

\*電気事業基金は、平成26年度より電気事業特別会計へ移管 25年度の( )は電気事業基金含む

不動産保有分

土地開発基金	175,327,960	38,228,780	/	54,365,280	159,191,460
--------	-------------	------------	---	------------	-------------



国民健康保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 国民健康保険税		850,224,000	1,008,736,064	840,203,130	19,495,557	149,037,377	△ 10,020,870	98.8 %	17.6 %	
2. 使用料及び手数料		509,000	517,000	517,000	0	0	8,000	101.6	0.0	
3. 国庫支出金		1,161,395,000	992,546,196	992,546,196	0	0	△ 168,848,804	85.5	20.8	
4. 療養給付費交付金		363,671,000	364,754,505	364,754,505	0	0	1,083,505	100.3	7.6	
5. 前期高齢者交付金		1,457,292,000	1,457,292,788	1,457,292,788	0	0	788	100.0	30.6	
6. 連合会支出金		526,000	526,000	526,000	0	0	0	100.0	0.0	
7. 共同事業交付金		534,768,000	527,582,966	527,582,966	0	0	△ 7,185,034	98.7	11.1	
8. 県支出金		196,576,000	214,356,951	214,356,951	0	0	17,780,951	109.0	4.5	
9. 繰入金		387,891,000	301,386,260	301,386,260	0	0	△ 86,504,740	77.7	6.3	
10. 財産収入		560,000	418,890	418,890	0	0	△ 141,110	74.8	0.0	
11. 繰越金		43,120,000	43,120,519	43,120,519	0	0	519	100.0	0.9	
12. 諸収入		8,542,000	26,675,087	25,959,610	0	715,477	17,417,610	303.9	0.5	
歳入合計		5,005,074,000	4,937,913,226	4,768,664,815	19,495,557	149,752,854	△ 236,409,185	95.3	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 保険給付費	3,533,436,000	0	3,533,436,000	3,328,695,134	204,740,866	94.2		
3. 後期高齢者支援金等	511,199,000	0	511,199,000	511,198,139	861	100.0		
4. 前期高齢者納付金等	396,000	0	396,000	395,574	426	99.9		
5. 老人保健拠出金	23,000	0	23,000	22,145	855	96.3		
6. 介護納付金	217,317,000	0	217,317,000	217,316,124	876	100.0		
7. 共同事業拠出金	532,982,000	0	532,982,000	519,763,159	13,218,841	97.5		
8. 保健事業費	56,419,000	0	56,419,000	51,777,311	4,641,689	91.8		
9. 公債費	1,480,000	0	1,480,000	139,232	1,340,768	9.4		
10. 諸支出金	49,498,000	0	49,498,000	45,983,351	3,514,649	92.9		
11. 予備費	10,000,000	0	10,000,000	0	10,000,000	0.0		
歳出合計		5,005,074,000	0	5,005,074,000	4,764,829,326	240,244,674	95.2	

後期高齢者医療事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入 (単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 後期高齢者医療保険料		343,100,000	340,181,840	339,432,260	48,210	701,370	△ 3,667,740	98.9 %	32.7 %	
2. 使用料及び手数料		120,000	72,700	72,700		0	△ 47,300	60.6	0.0	
3. 繰入金		654,572,000	654,569,938	654,569,938		0	△ 2,062	100.0	63.1	
4. 繰越金		8,872,000	8,872,844	8,872,844		0	844	100.0	0.9	
5. 諸収入		35,593,000	35,170,081	35,170,081		0	△ 422,919	98.8	3.4	
歳入合計		1,042,257,000	1,038,867,403	1,038,117,823	48,210	701,370	△ 4,139,177	99.6	100.0	

(2) 歳出 (単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 後期高齢者医療広域連合納付金	976,320,000	0	976,320,000	964,948,442	11,371,558	98.8		
3. 諸支出金	36,698,000	0	36,698,000	36,276,801	421,199	98.9		
4. 公債費	300,000	0	300,000	18,986	281,014	6.3		
5. 予備費	100,000	0	100,000	0	100,000	0.0		
歳出合計		1,042,257,000	0	1,042,257,000	1,029,828,452	12,428,548	98.8	

### 介護保険事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 保険料		795,137,000	824,556,587	802,691,820	4,430,800	17,433,967	7,554,820	101.0 %	18.0 %	
2. 使用料及び手数料		107,000	113,000	113,000	0	0	6,000	105.6	0.0	
3. 国庫支出金		1,101,951,000	1,066,680,271	1,066,680,271	0	0	△ 35,270,729	96.8	24.0	
4. 支払基金交付金		1,250,176,000	1,182,216,000	1,182,216,000	0	0	△ 67,960,000	94.6	26.5	
5. 県支出金		632,666,000	618,880,312	618,880,312	0	0	△ 13,785,688	97.8	13.9	
6. 財産収入		172,000	173,639	173,639	0	0	1,639	101.0	0.0	
7. 繰入金		709,739,000	709,739,000	709,739,000	0	0	0	100.0	15.9	
8. 繰越金		71,497,000	71,497,294	71,497,294	0	0	294	100.0	1.6	
9. 諸収入		959,000	829,626	829,626	0	0	△ 129,374	86.5	0.0	
歳入合計		4,562,404,000	4,474,685,729	4,452,820,962	4,430,800	17,433,967	△ 109,583,038	97.6	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 総務費		157,526,000	0	157,526,000	148,364,266	9,161,734	94.2 %	
2. 保険給付費		4,281,605,000	0	4,281,605,000	4,090,298,429	191,306,571	95.5	
3. 地域支援事業費		77,832,000	0	77,832,000	74,458,323	3,373,677	95.7	
4. 諸支出金		44,071,000	0	44,071,000	43,001,658	1,069,342	97.6	
5. 公債費		370,000	0	370,000	62,684	307,316	16.9	
6. 予備費		1,000,000	0	1,000,000	0	1,000,000	0.0	
歳出合計		4,562,404,000	0	4,562,404,000	4,356,185,360	206,218,640	95.5	

### 電気事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 財産収入		7,000	6,614	6,614	0	0	△ 386	94.5 %	0.0 %	
2. 諸収入		15,893,000	16,340,687	16,340,687	0	0	447,687	102.8	1.4	
3. 市債		101,100,000	68,700,000	68,700,000	0	0	△ 32,400,000	68.0	5.8	
歳入合計		117,000,000	85,047,301	85,047,301	0	0	△ 31,952,699	72.7	7.2	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1. 電気事業費		116,500,000	0	116,500,000	83,158,910	33,341,090	71.4 %	
2. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	
歳出合計		117,000,000	0	117,000,000	83,158,910	33,841,090	71.1	

### 地方債現債額調

◎ 電気道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成25年度末現在高	平成26年度発行額	平成26年度元利償還額		平成26年度末現在高	備考
			元金	利子		
電気事業債	0	68,700,000	0	0	68,700,000	
合計	0	68,700,000	0	0	68,700,000	

## 下水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 分担金及び負担金		42,000,000	55,960,587	43,325,210	2,015,381	10,619,996	1,325,210	103.2 %	1.6 %	
2. 使用料及び手数料		504,900,000	528,070,261	509,923,832	344,237	17,802,192	5,023,832	101.0	18.5	
3. 国庫支出金		247,300,000	221,574,740	221,574,740	0	0	△ 25,725,260	89.6	8.0	
4. 繰入金		1,039,700,000	1,014,000,000	1,014,000,000	0	0	△ 25,700,000	97.5	36.8	
5. 繰越金		3,244,000	3,243,797	3,243,797	0	0	△ 203	100.0	0.1	
6. 諸収入		24,956,000	24,752,323	24,752,323	0	0	△ 203,677	99.2	0.9	
7. 市債		1,010,400,000	941,200,000	941,200,000	0	0	△ 69,200,000	93.2	34.1	
歳入合計		2,872,500,000	2,788,801,708	2,758,019,902	2,359,618	28,422,188	△ 114,480,098	96.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 特定環境保全公共下水道事業費		32,600,000	0	32,600,000	27,328,805	5,271,195	83.8	
3. 農業集落排水施設事業費		149,500,000	0	149,500,000	145,544,119	3,955,881	97.4	
4. 個別排水処理施設事業費		7,100,000	0	7,100,000	5,839,082	1,260,918	82.2	
5. 簡易排水施設事業費		4,800,000	0	4,800,000	4,338,255	461,745	90.4	
6. 小規模集合排水処理施設整備事業費		3,000,000	0	3,000,000	2,245,565	754,435	74.9	
7. 浄化槽市町村整備推進事業費		163,300,000	0	163,300,000	162,234,068	1,065,932	99.3	
8. 公債費		1,735,900,000	0	1,735,900,000	1,732,567,810	3,332,190	99.8	
9. 予備費		500,000	0	500,000	0	500,000	0.0	公共 187,000円 浄化槽 6,000円
歳出合計		2,872,500,000	0	2,872,500,000	2,754,326,523	118,173,477	95.9	

## 債務負担行為調

◎ 下水道事業特別会計

(単位:千円)

事項	限度額	期間	24年度支払額	25年度以降支払額
下水道事業水洗便所改造資金融資あっ旋に伴う損失補償	安来市のあっ旋により、市内金融機関が融資した下水道事業水洗便所改造資金について、借受人が償還すべき日を3箇月以上経過してもなお償還できなかった場合の残元金、利息及び遅延利息に相当する金額。	平成26年度以降		限度額に同じ

## 地方債現債額調

◎ 下水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成25年度末現在高	平成26年度発行額	平成26年度元利償還額		平成26年度末現在高	備考
			元金	利子		
公共下水道事業債	10,533,990,439	653,800,000	821,109,626	183,201,976	10,366,480,813	
特定環境保全公共下水道債	2,437,220,529	80,800,000	182,366,660	37,931,326	2,335,653,869	
農業集落排水施設事業債	5,479,792,664	142,000,000	349,185,585	91,615,818	5,272,607,079	
個別排水処理施設事業債	123,555,473	1,400,000	7,428,060	1,572,230	117,527,413	
簡易排水事業債	41,370,114	1,200,000	2,686,444	1,040,073	39,883,670	
小規模集合排水処理施設整備事業債	114,973,289	7,400,000	11,284,347	1,268,576	111,088,942	
浄化槽市町村整備推進事業債	569,114,262	54,800,000	34,596,393	6,971,217	589,317,869	
合計	19,300,016,770	941,200,000	1,408,657,115	323,601,216	18,832,559,655	

### 簡易水道事業特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
								予算対	収入合計対	
1. 簡易水道事業収入		113,570,000	121,075,116	115,366,234	0	5,708,882	1,796,234	101.6 %	15.3 %	
2. 分担金及び負担金		20,145,000	14,061,524	14,061,524	0	0	△ 6,083,476	69.8	1.9	
3. 国庫支出金		113,071,000	113,071,000	113,071,000	0	0	0	100.0	15.0	
4. 財産収入		13,000	13,840	13,840	0	0	840	106.5	0.0	
5. 繰入金		306,130,000	289,230,000	289,230,000	0	0	△ 16,900,000	94.5	38.4	
6. 繰越金		425,000	525,974	425,974	0	100,000	974	100.2	0.1	
7. 諸収入		4,757,000	4,756,655	4,756,655	0	0	△ 345	100.0	0.6	
8. 市債		219,500,000	216,100,000	216,100,000	0	0	△ 3,400,000	98.5	28.7	
歳入合計		777,611,000	758,834,109	753,025,227	0	5,808,882	△ 24,585,773	96.8	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
2. 公債費	258,177,000	0	258,177,000	257,915,507	261,493	99.9		
3. 予備費	500,000	0	500,000	0	500,000	0.0		
4. 災害復旧費	3,600,000	0	3,600,000	2,808,000	792,000	78.0		
歳出合計	777,611,000	0	777,611,000	732,924,635	44,686,365	94.3		

### 地方債現債額調

◎ 簡易水道事業特別会計

(単位:円)

事項	平成25年度末 現在高	平成26年度 発行額	平成26年度元利償還額		平成26年度末 現在高	備考
			元金	利子		
簡易水道事業債	3,142,762,421	216,100,000	205,612,081	52,263,646	3,153,250,340	
合計	3,142,762,421	216,100,000	205,612,081	52,263,646	3,153,250,340	

母里財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	36,000	25,908	25,908	0	△ 10,092	72.0 %	8.4 %	
2.	繰入金	507,000	108,217	108,217	0	△ 398,783	21.3	35.0	
3.	繰越金	156,000	174,899	174,899	0	18,899	112.1	56.6	
4.	諸収入	1,000	0	0	0	△ 1,000	0.0	0.0	
歳入合計		700,000	309,024	309,024	0	△ 390,976	44.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	680,000	0	680,000	170,606	509,394	25.1 %	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		700,000	0	700,000	170,606	529,394	24.4	

井尻財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	32,000	249,812	249,812	0	217,812	780.7 %	91.0 %	
2.	繰入金	104,000	0	0	0	△ 104,000	0.0	0.0	
3.	繰越金	10,000	24,103	24,103	0	14,103	241.0	8.8	
4.	諸収入	4,000	520	520	0	△ 3,480	13.0	0.2	
歳入合計		150,000	274,435	274,435	0	124,435	183.0	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	130,000	0	130,000	25,475	104,525	19.6 %	
2.	予備費	20,000	0	20,000	0	20,000	0.0	
歳出合計		150,000	0	150,000	25,475	124,525	17.0	

赤屋財産区特別会計款別決算額表

(1) 歳入

(単位:円)

款別	区分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する増減(△)	収入割合		備考
							予算対	収入合計対	
1.	財産収入	4,000	3,186	3,186	0	△ 814	79.7 %	2.2 %	
2.	繰越金	114,000	139,678	139,678	0	25,678	122.5	97.8	
3.	諸収入	2,000	0	0	0	△ 2,000	0.0	0.0	
歳入合計		120,000	142,864	142,864	0	22,864	119.1	100.0	

(2) 歳出

(単位:円)

款別	区分	予算額	予備費充用額	予算現額	支出済額	不用額	予算額に対する支出割合	備考
1.	総務費	110,000	0	110,000	6,786	103,214	6.2 %	
2.	予備費	10,000	0	10,000	0	10,000	0.0	
歳出合計		120,000	0	120,000	6,786	113,214	5.7	

# 安来市財政状況の推移

(単位:千円、%)

区 分	単位	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数 (3か年平均)		0.400	0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367
普通交付税	千円	7,507,455	7,853,339	7,668,758	8,249,014	8,571,581	8,398,387	8,383,171	8,194,851
特別交付税	千円	1,130,125	1,201,412	1,225,523	1,360,030	1,354,981	1,216,613	1,174,375	1,135,205
標準税収入額等	千円	5,797,080	5,779,556	6,020,577	5,325,675	5,204,011	5,161,994	5,333,863	5,310,158
標準財政規模 (普通交付税+標準税収入額等 +臨時債発行可能額)	千円	13,857,867	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224
うち、臨時財政対策債 (臨時債)発行可能額	千円	553,332	518,280	804,385	1,179,580	937,468	948,433	973,712	949,215
経常収支比率 (臨時債含む) 健全80% ↓ 危険90% ↑	%	89.1	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5
経常収支比率 (臨時債除く)	%	92.8	86.8	92.3	92.6	93.4	95.7	97.4	99.9
地方債現在高	千円	65,498,080	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,750
一般会計	千円	34,779,050	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,752
下水道事業特別会計	千円	21,027,915	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560
簡易水道事業特別会計	千円	3,974,417	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068
水道事業会計	千円	2,772,063	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281
病院事業会計	千円	2,944,635	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389
電気事業特別会計	千円	-	-	-	-	-	-	-	68,700
地方債現在高比率 地方債残高/標準財政規模 健全200% ↓ 危険300% ↑	%	251	227.4	214.2	200.9	198	204.9	208.2	218.2
基金現在高 (土地開発基金除く)	千円	3,133,537	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,041	8,442,537	8,709,675
基金現在高比率 基金残高/標準財政規模 健全50% ↑ 危険30% ↓	%	22.6	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3
実質赤字比率	%	(α)12.87 Δ 3.5 (β)20.00	(α)12.84 Δ 4.3 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.1 (β)20.00	(α)12.80 Δ 3.8 (β)20.00	(α)12.80 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 4.0 (β)20.00	(α)12.82 Δ 2.9 (β)20.00	(α)12.82 Δ 3.2 (β)20.00
連結実質赤字比率	%	(α)17.87 Δ 9.9 (β)40.00	(α)17.84 Δ 11.0 (β)40.00	(α)17.82 Δ 10.3 (β)40.00	(α)17.80 Δ 11.1 (β)35.00	(α)17.80 Δ 9.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 11.3 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.9 (β)30.00	(α)17.82 Δ 8.4 (β)30.00
実質公債費比率 (3か年平均)	%	(α)25.0 24.6 (β)35.0	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1
実質公債費比率 (単年度)	%	23.9	18.6	16.6	15.4	15.4	15.4	15.3	14.8
将来負担比率	%	(α)350.0 216.9 (β)-	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0

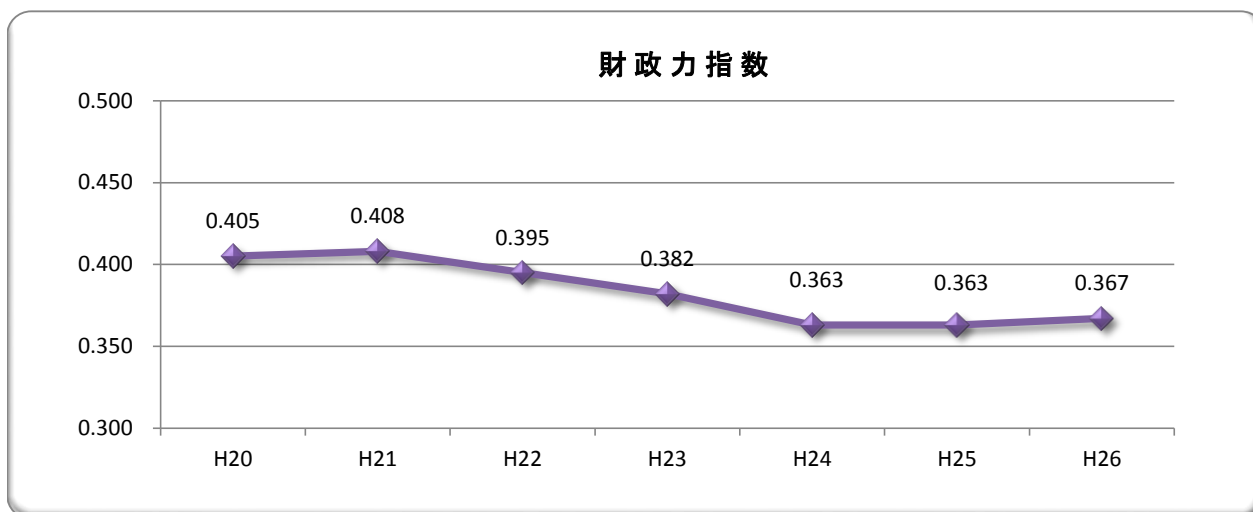
※ H25以前は確定値、H26は暫定値  
α:早期健全化基準 β:財政再生基準



## 【財政力指数の推移】（3カ年平均）

(単位: %)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
財政力指数	0.405	0.408	0.395	0.382	0.363	0.363	0.367

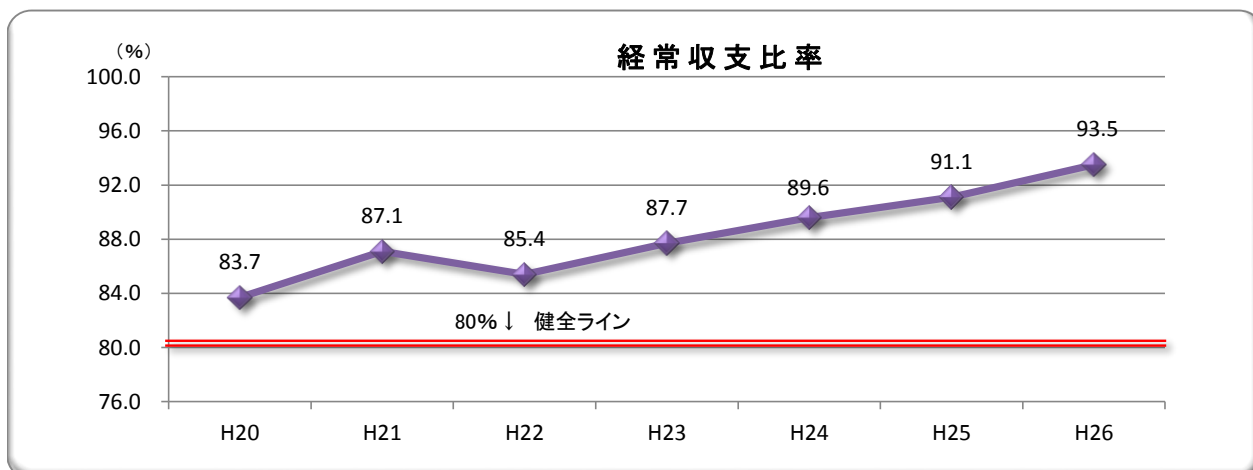


財政力指数… 地方公共団体の財政力を示す指数であり、標準的な行政活動を行うために必要な一般財源需要額に対する地方税等の税率の割合をいう。この数値が高く、1に近いあるいは1を超えるほど財源(自主的な適応力)に余裕があることになる。

## 【経常収支比率の推移】

(単位: %)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
経常収支比率	83.7	87.1	85.4	87.7	89.6	91.1	93.5



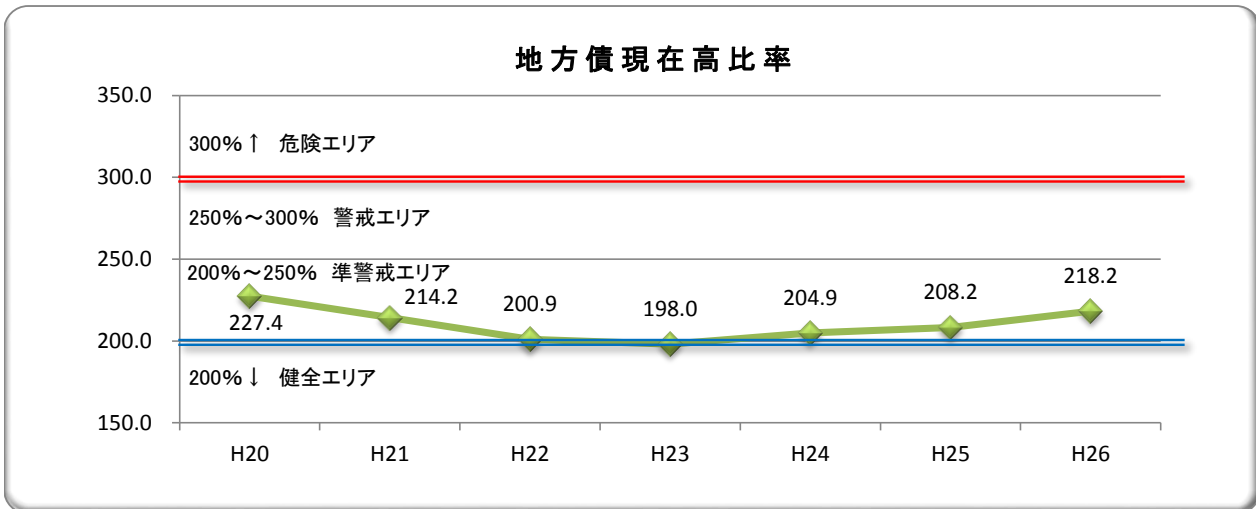
経常収支比率… 財政構造の弾力性の程度を示す指標であり、人件費・扶助費・公債費等の経常経費に地方税・交付税・地方譲与税を中心とした経常一般財源がどの程度充当されたかを見る指標である。この比率が低いほど普通建設事業等の臨時的経費に充当できる一般財源に余裕があり、財政構造の弾力性に富んでいることになる。健全化ラインは、80%。

## 【地方債現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
標準財政規模	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224
地方債現在高	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,752
地方債現在高比率	227.4	214.2	200.9	198.0	204.9	208.2	218.2

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



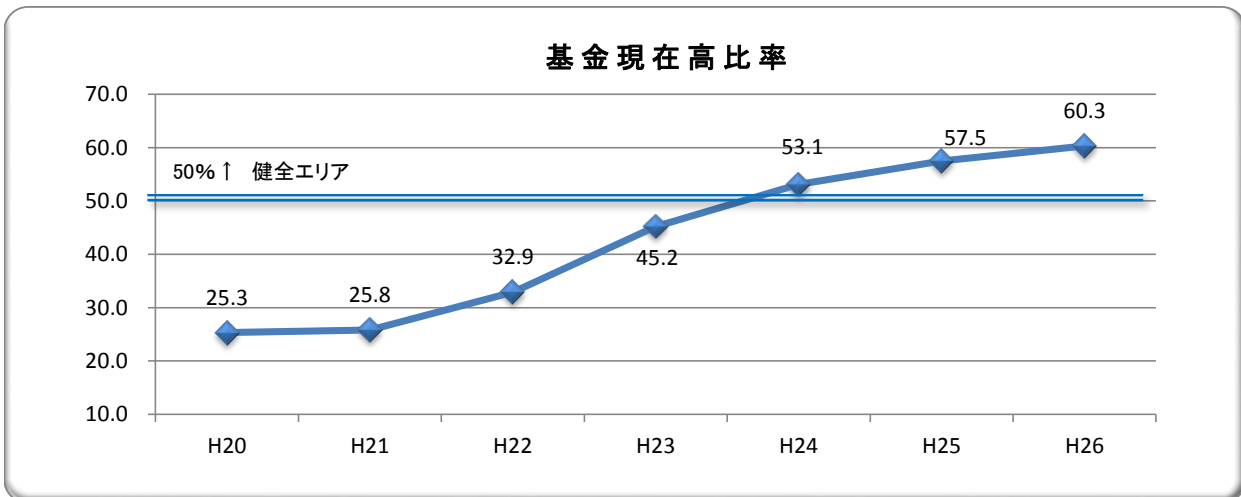
地方債現在高比率… 普通会計の年度末地方債現在高の標準財政規模に占める割合を示す。  
今後償還すべき地方債の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来の公債費負担や地方債の発行可能額を把握するための指標。

## 【基金現在高比率の推移】

(単位:千円、%)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
標準財政規模	14,151,175	14,493,720	14,754,269	14,713,060	14,508,814	14,690,746	14,454,224
基金現在高	3,582,913	3,738,015	4,860,918	6,648,632	7,710,041	8,442,536	8,709,675
基金現在高比率	25.3	25.8	32.9	45.2	53.1	57.5	60.3

※標準財政規模は臨時財政対策債を含めた数値



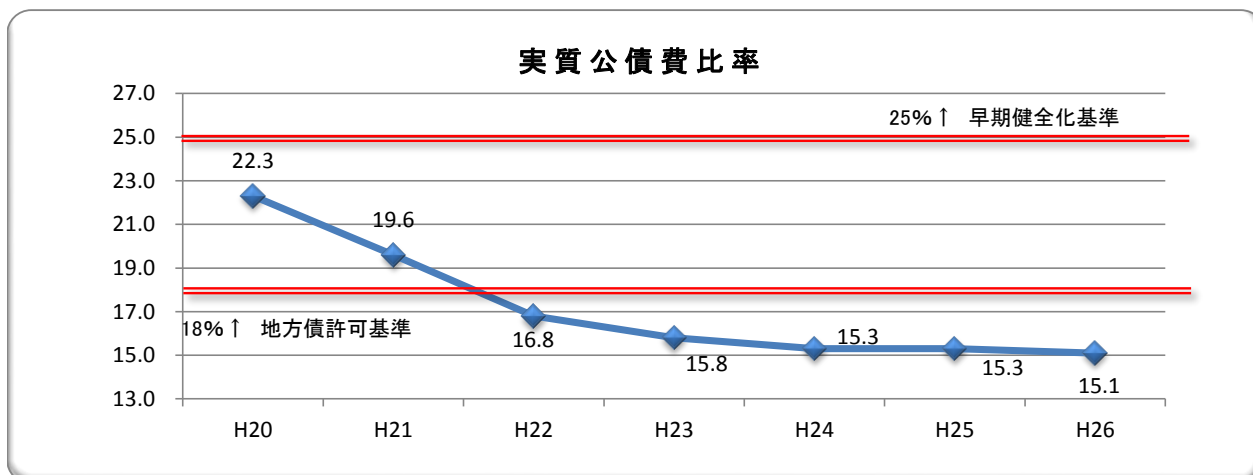
基金現在高比率… 普通会計の年度末基金現在高の標準財政規模に占める割合を示す。  
市の貯金である基金の現在高が標準財政規模に対してどの程度になっているかをみることにより、将来への蓄えを把握するための指標。

## 【実質公債費比率】（3カ年平均）

（単位：％）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
実質公債費比率	22.3	19.6	16.8	15.8	15.3	15.3	15.1

※H26は暫定値



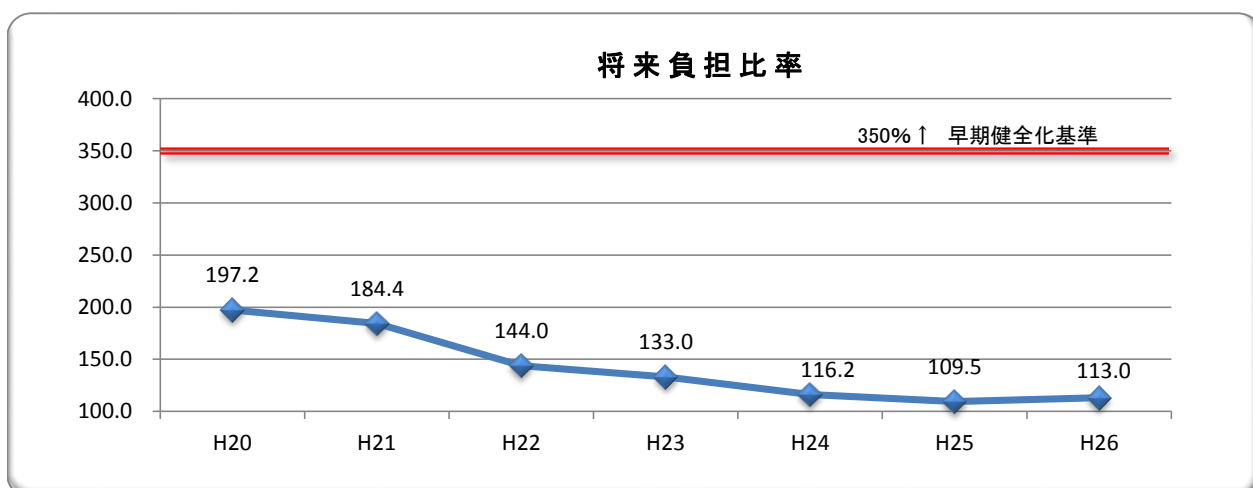
実質公債費比率… 一般会計のほかに公営企業会計などでの償還のため一般会計からの繰り出し金などを含む公債費の標準財政規模に占める割合を示す。従来の起債制限比率に比べ、自治体財政の実態を表す指数として、平成19年度から健全化判断比率に用いられている。早期健全化基準の25%を超えると早期健全化団体とみなされる。

## 【将来負担比率の推移】

（単位：％）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担比率	197.2	184.4	144.0	133.0	116.2	109.5	113.0

※H26は暫定値

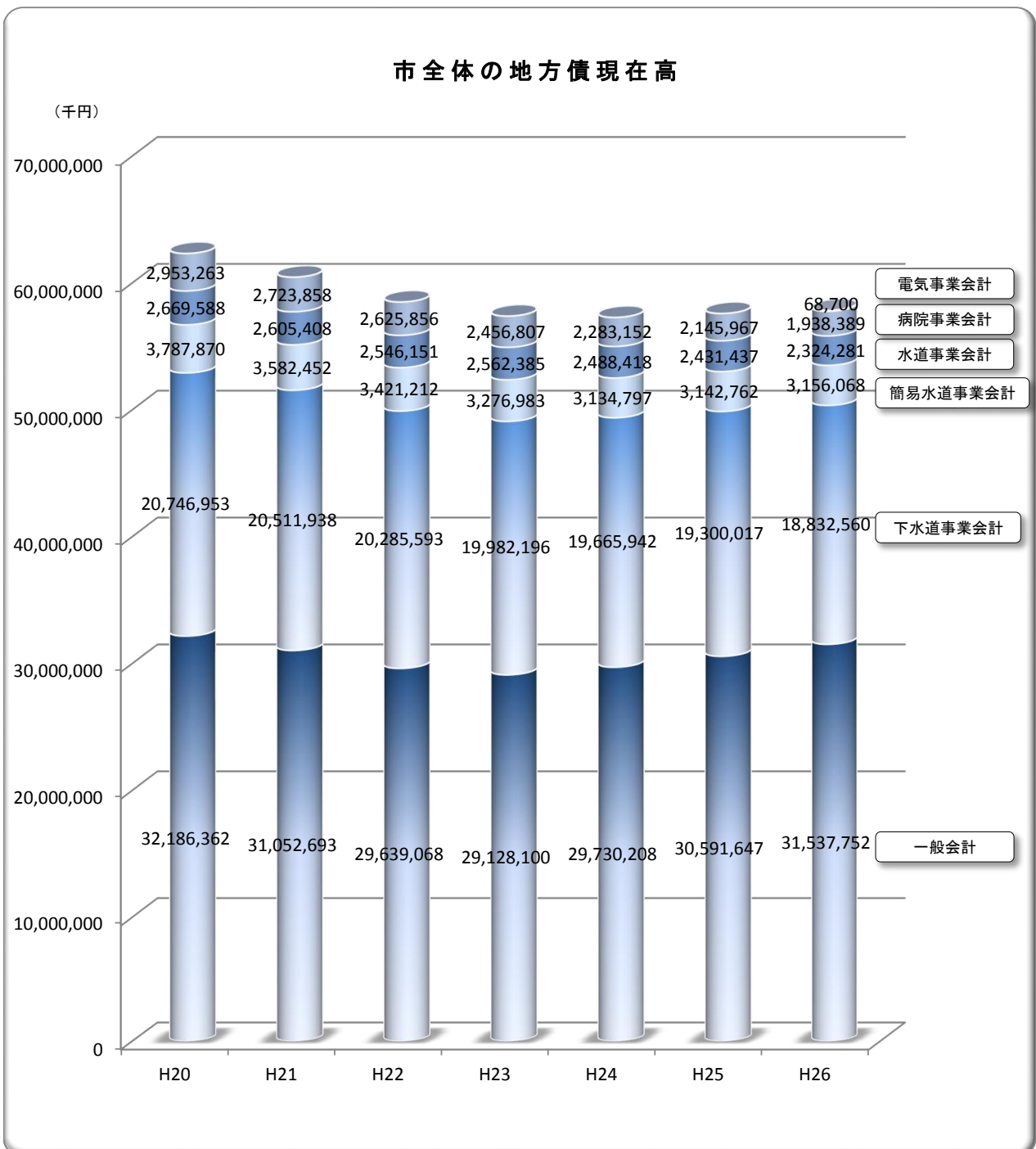


将来負担比率… 地方公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での現在高の程度を指標化し、将来負担を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。早期健全化基準の350%を超えると早期健全化団体とみなされる。

【市全体の地方債現在高の推移】

(単位:千円)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計	32,186,362	31,052,693	29,639,068	29,128,100	29,730,208	30,591,647	31,537,752
下水道事業会計	20,746,953	20,511,938	20,285,593	19,982,196	19,665,942	19,300,017	18,832,560
簡易水道事業会計	3,787,870	3,582,452	3,421,212	3,276,983	3,134,797	3,142,762	3,156,068
水道事業会計	2,669,588	2,605,408	2,546,151	2,562,385	2,488,418	2,431,437	2,324,281
病院事業会計	2,953,263	2,723,858	2,625,856	2,456,807	2,283,152	2,145,967	1,938,389
電気事業会計							68,700
合計	62,344,036	60,476,349	58,517,880	57,406,471	57,302,517	57,611,830	57,857,750
対前年度増減額	△ 3,154,044	△ 1,867,687	△ 1,958,469	△ 1,111,409	△ 103,954	309,313	245,920



総務部財政課

平成26年度 決算状況		都道府県名 島根県		コード番号		322067		市町村類型		I~O			
				ふりがな		やすぎし		26年度交付 税種地区分		2種地-I			
				市町村名		安来市							
人口			世帯数		人口密度		人口集中 地区人口		産業構造				
国調	22年	41,836人	12,820世帯	99人	7,645人	区分		第1次	第2次	第3次			
	17年	43,839人	12,876世帯	104人	6,932人	就業人口	22年国調	2,646人	6,322人	11,832人			
	増加率	△4.6%	面積 420.93k㎡	16.10.1以降の合併状況			17年国調	3,231人	7,774人	12,047人			
住民基本台帳	27.3.31 26.3.31	40,632人 41,026人						14.0%	33.7%	52.3%			
指定団体等の状況		財政再建		工特	不交付	離島	低開発	首都	○過疎	近畿	○新産	中部	産炭
事務の共同処理状況		ごみ処理		火葬場	し尿処理	税務事務	小学校関係	中学校関係	伝染病関係	山林関係			
区 分		平成26年度			平成25年度			区 分		指 数 等			
1	歳入総額(A)	25,232,292千円			26,375,953千円			基準財政需要額		11,226,126千円			
2	歳出総額(B)	24,683,180千円			25,799,074千円			基準財政収入額		4,167,793千円			
3	歳入歳出差引額(C)	549,112千円			576,879千円			標準財政規模		14,454,224千円			
4	翌年度へ繰越すべき財源(D)	92,258千円			153,189千円			財政力指数		単年度 0.371			
5	実質収支(E)	456,854千円			423,690千円					3か年 0.367			
6	単年度収支(F)	33,164千円			△156,394千円			実質収支		3.16%			
7	積立金(G)	304,069千円			106,076千円			公債費比率		-			
8	繰上償還金(H)	千円			千円			公債費負担比率		20.5%			
9	積立金とりくずし額(I)	千円			千円			起債制限比率		単年度 -%			
10	実質単年度収支(J)	337,233千円			△50,318千円					3か年 -%			
健全化判断比率(%)								積立金現在高		財調 2,209,091千円			
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率			将来負担比率		減債 395,881千円						
-	-	3か年	15.1	単年度	14.8	113.0	その他 6,104,701千円						
資金不足比率(%)								地方債現在高		31,537,752千円			
水道事業会計	病院事業会計	簡易水道事業会計	下水道事業会計	電気事業会計	収益事業収入額		0千円						
-	-	-	-	-	債務負担行為額		4,360,093千円						
一 般 職 員 等				特 別 職 等									
区 分	職員数 a	給料月額 b	一人当たり支 給月額 b/a	区 分	改定実施年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(千円)							
一般職員	379	124,460	328,391	市長	16.10.1	890.0千円							
うち技能労務職	33	11,097	336,273	副市長	〃	730.0千円							
教育公務員	14	4,502	321,571	会計管理者		千円							
消防職員	89	24,261	272,596	教育長	〃	645.0千円							
臨時職員	0	0		議会議長	〃	413.0千円							
合 計	人 482	千円 153,223	円 317,890	議会副議長	〃	370.0千円							
				議会議員(21人)	21.3.26	343.0千円							
公営事業の 状況	事業名	法適用の有無	収支額	普通会計からの繰入	職員数	収 支 額		3,835千円					
	国民健康保険	無	3,835千円	230,800千円	6人	普通会計からの繰入額		271,386千円					
	老人保健	〃	-	-	-	加 入 世 帯 数		5,634世帯					
	後期高齢者医療	〃	8,289	618,850	0	被 保 険 者		9,631人					
	介護保険	〃	96,635	649,024	9	一世帯当り保険税調定額		151,276円					
	簡易水道	〃	120	289,230	5	被保険者一人当たり保険税調定額		88,494円					
	上水道	有	70,416	11,400	15	被保険者一人当たり保険給付費		345,623円					
	下水道	無	3,593	1,014,000	10	被保険者一人当たり医療費(一般)		417,269円					
	病院	有	▲188,360	570,000	183	被保険者一人当たり医療費(退職)		363,101円					
	電気	有	1,819	-	-								

平成26年度 決算状況 (安来市)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構成比	経常一般財源	構成比	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	4,964,754	19.7	4,964,754	35.6	人件費	4,238,630	17.2	4,073,955	4,020,815	26.9
地方譲与税	224,915	0.9	224,915	1.6	うち職員給	2,675,568	10.8	2,675,568	-	-
利子割交付金	12,114	0.0	12,114	0.1	扶助費	3,445,754	14.0	974,695	956,011	6.4
配当割交付金	23,211	0.1	23,211	0.2	公債費	3,576,428	14.5	3,444,399	3,444,399	23.0
株式等譲渡所得割交付金	12,676	0.1	12,676	0.1	元利償還金	3,573,726	14.5	3,441,697	3,441,697	23.1
地方消費税交付金	440,386	1.7	440,386	3.2	一時借入金利息	2,702	0.0	2,702	2,702	0.0
軽油・自動車交付金	17,537	0.1	17,537	0.1	小 計	11,260,812	45.7	8,493,049	8,421,225	56.3
地方特例交付金	11,705	0.0	11,705	0.1	物件費	3,181,037	12.9	2,367,604	2,089,140	14.0
地方交付税	9,330,056	37.0	8,194,851	58.8	維持補修費	173,120	0.7	141,935	136,126	0.9
普通交付税	8,194,851	32.5	8,194,851	58.8	補助費等	1,552,810	6.3	1,235,047	1,027,852	6.9
特別交付税	1,135,205	4.5			うち一部事務組合	14,605	0.1	14,605	14,605	0.1
小 計	15,037,354	59.6	13,902,149	99.8	積立金	691,721	2.8	536,000	0	0.0
交通安全対策交付金	5,451	0.0	5,451	0.0	投資・出資・貸付金	254,480	1.0	4,009	3,009	0.0
分担金・負担金	167,207	0.7			繰出金	2,854,246	11.5	2,650,007	2,242,436	15.1
使用料	511,235	2.0	23,485	0.2	前年度繰上充用金	0		0	0	
手数料	125,462	0.5	8	0.0	投資的経費	4,714,954	19.1	796,452		
国庫支出金	2,204,552	8.7			うち人件費	68,297	0.3	67,785		
都道府県支出金	1,490,410	5.9			普通建設費	4,383,005	17.8	693,994		
財産収入	30,861	0.1	5,074	0.0	補助	776,755	3.1	54,627		
寄附金	44,419	0.2			単独	3,347,212	13.6	621,165		
繰入金	402,040	1.6			県事業負担金	246,597	1.0	18,202		
繰越金	576,879	2.3			受託事業	12,441	0.1	164		
諸収入	467,122	1.9	4,160	0.0	災害復旧事業	331,949	1.3	102,458		
地方債	4,169,300	16.5								
合 計	25,232,292	100.0	13,940,327	100.0	合 計	24,683,180	100.0	16,224,103	16,773,215	千円

市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構成比	増減率	基準額*100/75	超過課税分	区 分	決 算 額	構成比	一般財源等	
市町村 民 税	個人分	1,547,487	31.1	△ 1.0	1,566,130		議 会 費	210,296	0.9	210,289
	法人分	273,392	5.5	24.4	218,397	31,983	総 務 費	2,895,847	11.7	2,316,709
固定資産税		2,761,014	55.6	△ 0.4	2,378,359	337,676	民 生 費	6,574,819	26.6	3,428,501
軽自動車税		110,841	2.2	3.1	110,097		衛 生 費	1,971,822	8.0	1,795,193
市町村たばこ税		269,102	5.4	8.2	256,715		労 働 費	163,190	0.7	13,190
特別土地保有税		0					農 林 水 産 業 費	1,201,525	4.9	774,583
鉱 産 税		0					商 工 費	798,402	3.2	470,336
法定外普通・旧法税		0					土 木 費	1,961,705	8.0	1,330,679
目 的 税		2,918	0.1	11.5			消 防 費	2,351,326	9.5	840,622
内 入 湯 税		2,918	0.1	11.5			教 育 費	2,645,871	10.7	1,497,144
都市計画税		0					災 害 復 旧 費	331,949	1.3	102,458
水利地益税		0					公 債 費	3,576,428	14.5	3,444,399
共同施設税		0					諸 支 出 金	0		0
宅地開発税		0					前年度繰上充用金	0		0
合 計		4,964,754	100.0	1.0	4,529,698	369,659	合 計	24,683,180	100.0	16,224,103

適 用 税 率 の 状 況						徴 収 率				
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割		市 町 村 民 税	法 人 分	均等割		現年課税分	滞納繰越分	合 計
		3,000円				3,000,000円				
		標準税率の対する比率 6.00				～50,000円				
		所得割				法人税割				
						固定資産税				
								98.8 %	23.9 %	96.1 %
								98.7 %	20.3 %	94.6 %
								96.8 %	21.5 %	95.2 %
								98.8 %	21.6 %	95.4 %